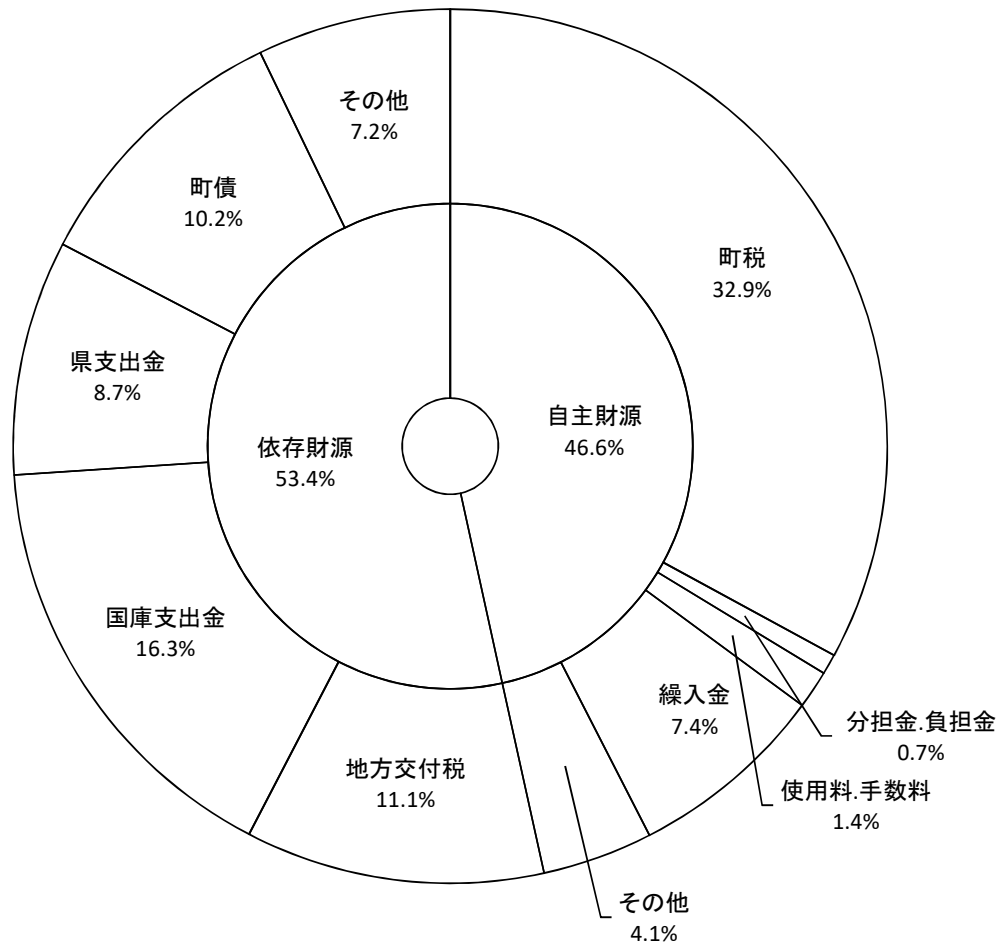


令和5年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和5年度予算 歳入

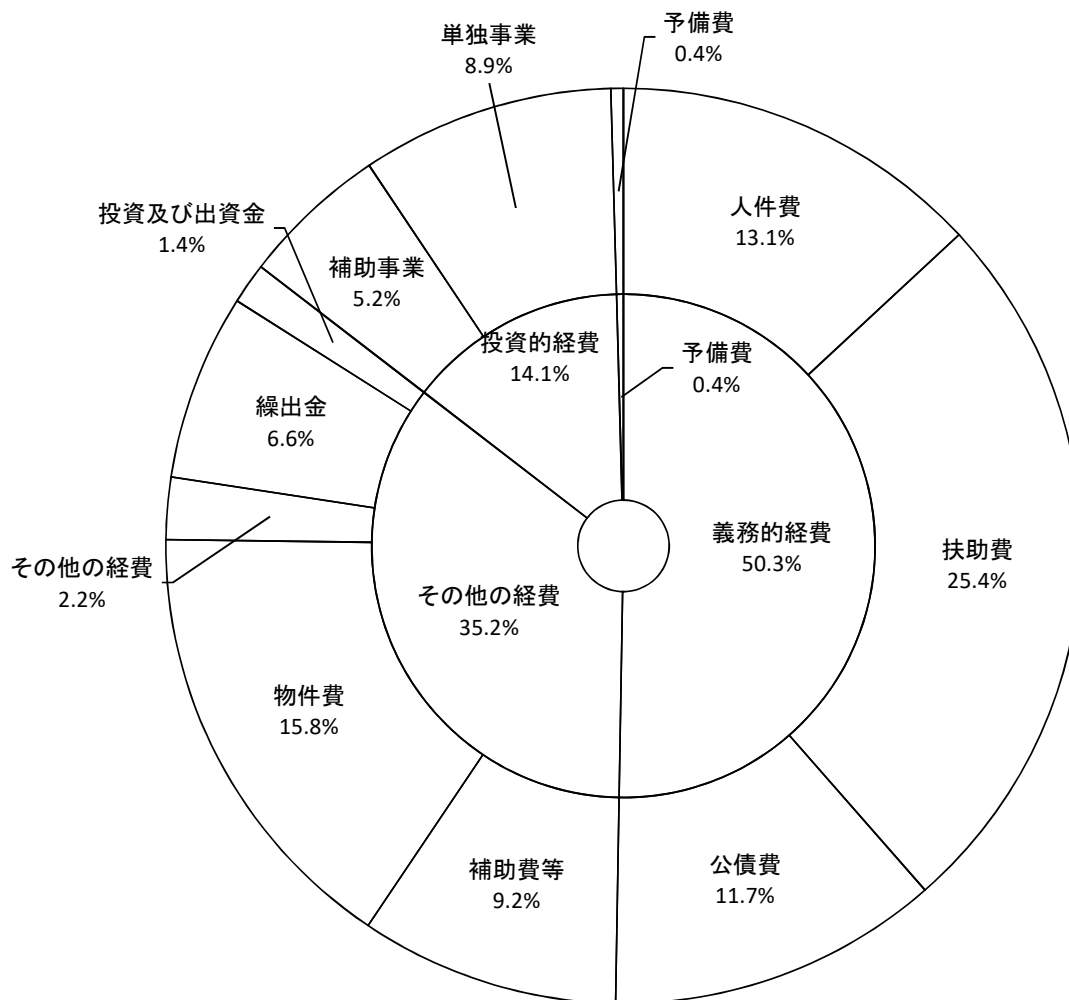


単位:千円

歳入内訳					
区分	5年度		4年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	7,828,232	46.6	7,048,245	47.7	11.1
町税	5,538,848	32.9	5,095,607	34.5	8.7
分担金・負担金	125,966	0.7	147,905	1.0	△ 14.8
使用料・手数料	237,179	1.4	258,940	1.8	△ 8.4
繰入金	1,239,488	7.4	1,077,565	7.3	15.0
その他	686,751	4.1	468,228	3.2	46.7
地方交付税	1,860,000	11.1	1,950,000	13.2	△ 4.6
国庫支出金	2,746,720	16.3	2,455,627	16.6	11.9
県支出金	1,462,181	8.7	1,360,114	9.2	7.5
町債	1,714,401	10.2	881,501	6.0	94.5
その他	1,204,083	7.2	1,091,138	7.4	10.4
合 計	16,815,617	100.0	14,786,625	100.0	13.7

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

令和5年度予算 歳出(性質別内訳)



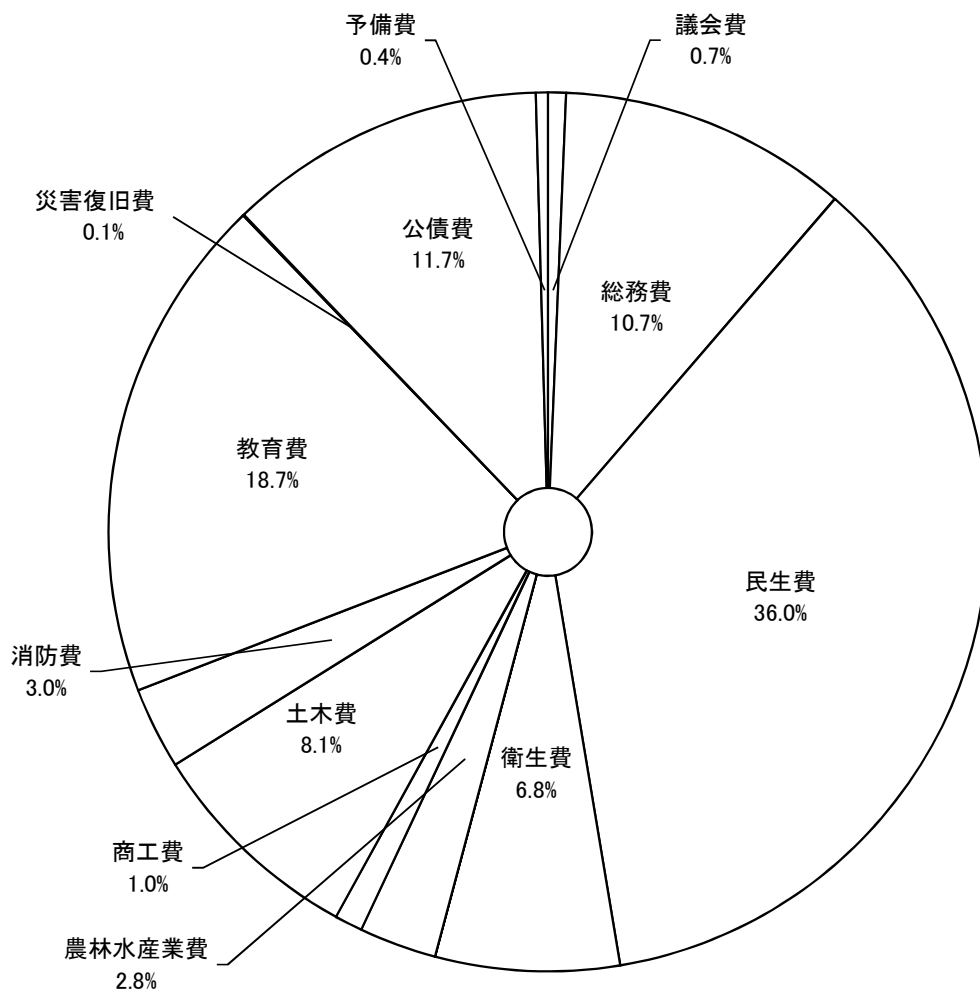
単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	5年度		4年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	8,453,693	50.3	8,294,852	56.1	1.9
人件費	2,203,435	13.1	2,315,619	15.7	△ 4.8
扶助費	4,278,143	25.4	4,025,851	27.2	6.3
公債費	1,972,115	11.7	1,953,382	13.2	1.0
その他の経費	5,913,159	35.2	5,483,105	37.1	7.8
補助費等	1,539,078	9.2	1,584,414	10.7	△ 2.9
物件費	2,655,911	15.8	2,224,710	15.0	19.4
その他の経費	367,681	2.2	407,477	2.8	△ 9.8
繰出金	1,107,215	6.6	1,069,776	7.2	3.5
投資及び出資金	243,274	1.4	196,728	1.3	23.7
投資的経費	2,374,882	14.1	928,753	6.3	155.7
補助事業	872,002	5.2	425,408	2.9	105.0
単独事業	1,502,880	8.9	503,345	3.4	198.6
予備費	73,883	0.4	79,915	0.5	△ 7.5
合 計	16,815,617	100.0	14,786,625	100.0	13.7

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

令和5年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	5年度		4年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	110,906	0.7	113,200	0.8	△ 2.0
総務費	1,793,022	10.7	1,873,735	12.7	△ 4.3
民生費	6,061,370	36.0	5,816,572	39.3	4.2
衛生費	1,139,337	6.8	1,123,225	7.6	1.4
労働費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	477,810	2.8	479,469	3.2	△ 0.3
商工費	172,992	1.0	144,100	1.0	20.0
土木費	1,362,018	8.1	1,106,747	7.5	23.1
消防費	507,020	3.0	582,393	3.9	△ 12.9
教育費	3,139,087	18.7	1,507,830	10.2	108.2
災害復旧費	6,057	0.1	6,057	0.1	0.0
公債費	1,972,115	11.7	1,953,382	13.2	1.0
予備費	73,883	0.4	79,915	0.5	△ 7.5
合 計	16,815,617	100.0	14,786,625	100.0	13.7

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第26号 令和5年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 49～51	110,906	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 ・報酬 議員報酬16人分 49,703千円 ・旅費 会議等に伴う費用弁償・特別旅費 3,507千円 ・役務費 タブレット端末通信費 980千円 ・委託料 行政バス運転業務・インターネット配信業務・議場設備保守点検業務 1,845千円 ・使用料及び賃借料 複合機借上料・ファイル共有システム使用料等 561千円 ・備品購入費 議会図書室用図書備品 200千円 ・負担金、補助及び交付金 随行職員負担金、県議長会負担金等 1,653千円	103,227
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費 印刷製本費 議会だより年4回発行費、封筒印刷代 3,273千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本 2,574千円	5,847
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費 費用弁償 議会常任委員会研修費 100千円×16人＝1,600千円 ・役務費 台湾研修時通訳手数料 200千円 ・負担金、補助及び交付金 常任委員会研修時負担金 2千円×16人＝32千円	1,832
2 . 6 . 1 監査委員費 P 90～91	10,108	監査委員費	監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査等実施に伴う経費	10,108
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 91～92	189	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営経費及び審査申出への対応経費	189

会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	461	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 201千円 減債基金 46千円 土地開発基金 16千円 公共施設整備基金 196千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 2千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	1	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 57～58	13,304	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 職員手当等 ・時間外勤務手当 971千円 需用費 ・消耗品費 249千円 役務費 ・口座振替等手数料 口座振替手数料(58,806件×10円×1.1+594件×30円×1.1) 667千円 コンビニ・スマホ収納手数料(28,000件×71円×1.1) 2,187千円 窓口・クレジット収納手数料(81,321件×30円×1.1) 2,683千円 コンビニ収納基本手数料 66千円 クレジットカード収納基本手数料 568千円 インターネットバンキング基本手数料 66千円 ・役場内派出年間手数料 3,122千円 ・収納データ伝送システム通信費 123千円 ・口座振替データ伝送手数料【新規】 初期手数料 55千円 月額手数料 154千円 委託料 ・収納データ作成業務委託 935千円 ・口座振替データ伝送業務委託【新規】 539千円 ・口座システム改修業務委託【新規】 (口座振替データ伝送システム導入に伴う総合行政システム改修) 317千円 ・年末調整システム導入業務委託【新規】 489千円 使用料及び賃借料 ・年末調整システム使用料【新規】 113千円	13,304

総務部 総務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 20	17,000	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 12,100千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,900千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	1	認可地縁団体証明手数料
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	26	自衛官募集事務委託金
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	30,544	県知事選挙委託金 18,250千円 県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金 12,294千円
21 . 5 . 2 雑入 P 43～45	2,465	市町村振興協会等研修助成金 80千円 情報公開に伴う公文書の写し 1千円 会計年度任用職員等雇用保険戻入 2,182千円 在外選挙特別経費 1千円 自治体委託業務等災害補償保険金 1千円 派遣研修職員住居使用料 200千円

総務部 総務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 51～55	574,321	一般管理費	報酬(いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回分)	94
			特別職給、職員給、職員共済費	256,373
			職員手当等(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等)	128,559
			報償費(行政協力員(組長)謝礼(600円×13,929戸))	8,358
			旅費(出張旅費、各種委員会出席者費用弁償等)	955
			需用費(書籍代、新聞代、コピー代、会議用食糧費等)	3,702
			役務費(郵便料金・切手代2,880千円、行事等広告料182千円、コミュニティ傷害保険2,905千円、自治体委託業務等災害補償保険465千円等)	6,568
			広報等文書配布委託(月2回行政区嘱託員宅に配布)	1,056
			法制執務支援業務委託(法制度等改正内容確認)	704
			例規集追録データ作成委託(条例等制定、一部改正、廃止内容のデータ化、業務用端末とホームページへの反映)	2,915
			行政事務委託(定額5段階+戸数割+会議出席費)66人分 ・定額分は世帯数により5段階区分15,177千円 ・戸数割1,400円×13,929戸=19,501千円 ・会議出席費2,200円×2回×66人=291千円	34,968
			使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集ソフト、法令・法令改正情報・判例等検索システム使用料、住居借上料)	3,890
			負担金(広域連合負担金(管理費)18,522千円、各種負担金150千円)	18,672
			自治体委託業務等での災害に係る補償金	100
		人事	障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員等の給料や報酬、期末手当、通勤手当、退職手当(負担金)、費用弁償、共済費等の経費 内閣府派遣職員に係る旅費、住居借上料 人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金1人分	107,407
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 55～56	25,084	人事秘書費	表彰審査委員会委員等報酬、時間外勤務手当等の経費、職員の健康診断や採用試験、相談窓口等(職員健康相談窓口、ハラスメント等相談窓口)の費用、採用試験負担金	15,527
			職員研修時の講師謝礼やテキスト代等の経費	592
			職員研修時の旅費	2,345
			職員実務研修委託	4,290
			職員研修時の負担金	1,630
			職員チャレンジ・グループ補助金	600
			職員資格取得助成金	100
2 . 1 . 12 諸費 P 73～74	2,012	諸費	東熊本青年会議所助成金	140
			自衛隊家族会補助金	90
			区長会助成金	1,632
			掲示板設置補助金	150
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 74	400	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償や先進地研修旅費等。	400
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 83～84	8,242	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償・委員研修時旅費・選挙管理委員会書記の人件費等。	8,242
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 84～85	457	選挙啓発費	選挙啓発として、二十歳式用の記念品代、明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品等。	457

2 . 4 . 7 県知事選挙費 P 85～86	18,250	県知事選挙費	令和6年4月任期満了に伴う県知事選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費（郵便費）、委託料（ポスター掲示場設置等委託他）等。	18,250
2 . 4 . 8 県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費 P 86～88	12,294	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費	令和5年4月任期満了に伴う県議会議員一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費（郵便費）、委託料（ポスター掲示場撤去業務委託他）等。	12,294

総務部 総合政策課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	4,054	外国人受入環境整備交付金 1,992千円 在留外国人のための一元的相談窓口設置・運営に対する交付金（補助率：整備費10/10、運営費1/2） デジタル田園都市国家構想交付金 2,062千円 公共施設予約システム業務委託に対する交付金（補助率1/2）		
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	5,550	生活交通維持・活性化総合交付金 3,300千円 生活路線維持のための県交付金（産交バス、九州産交バス） 移住支援事業補助金 2,250千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金のうち県負担分（750千円×1世帯分、子育て加算750千円×2人）		
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	1,296	統計調査費委託金 「学校基本調査」「経済センサス調査区設定」などの統計調査実施に伴う委託金		
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	1	企業版ふるさと納税基金利子		
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 39	500,200	町に寄せられるふるさと寄附金 500,000千円 町の地方創生関連事業に対する企業からの寄附金（企業版ふるさと納税） 200千円		
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	9,296	ホームページバナー広告料 571千円 町ホームページでバナー広告を行う事業主から徴する広告掲載料金 21,000円×1枠×12ヵ月＝252,000円 5,600円×1枠×12ヵ月＝ 67,200円 3,500円×6枠×12ヵ月＝252,000円 デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化） 8,725千円 システム対応業務委託（10／10）		

総務部 総合政策課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 62～64	330,253	企画費	空き家対策経費、マイナポイント受付経費、ふるさと寄附業務委託料、移住支援事業補助金、結婚チャレンジ補助金等、その他総合政策係の総務費	322,195
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や評価などを行うための経費で、委員報酬・費用弁償、町民アンケート業務委託料など	3,160
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金（まちなかエリアにおける新交通導入検討業務委託、委員報酬、費用弁償分）	4,898

2 . 1 . 7 電子計算費 P 64～67	167,820	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 専用回線保守料10,448千円、総合行政システム等の機器保守・システムサポート料修正委託21,533千円、社会保障・税番号制度システム整備245千円、地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託8,726千円、電子決裁システム(庶務事務)導入業務委託5,016千円、機器借上料・ソフト使用料47,405千円など	102,361
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など LGWAN回線使用料462千円、情報化機器保守委託20,055千円、ホームページリニューアル業務委託14,196千円、熊本県電子自治体共同運営協議会負担金2,216千円など	58,651
		DX推進事業	デジタル推進に係る使用料やDX推進に係る経費など DXスーパーバイザー報酬1,000千円、テレワーク用端末回線使用料1,806千円、デジタルデバйд対策業務委託887千円、電子申請フォーム使用料1,169千円、AI会議録保存、文字起こしシステム利用料591千円、LINEセグメント配信使用料274千円など	6,808
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 71～73	29,707	広報発行事業	町広報誌発行のための印刷製本費10,275千円など 月の発行予定部数15,000部	11,207
		地域づくり推進事業	地区担当職員の時間外勤務手当1,928千円、地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、担い手育成事業補助金1,500千円、阿蘇くまもと空港駅拠点活性化事業補助金8,000千円など	17,408
		元気大津づくり活動事業	町民自らが自発的に行うボランティア活動に対して交付する「水水」ポイントの運営経費 印刷製本費99千円、活動団体への交付金790千円など	1,092
2 . 1 . 12 諸費 P 73	86,954	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金 10千円 空港ライナー運営協議会への町負担金 5,500千円	5,510
		地方バス運行費補助	吹田・大津高校線運行委託料 2,255千円 まちなかエリア実証運行委託料 10,000千円 生活路線維持費補助金 54,100千円 (町内を運行する路線バスの赤字額を補助) 乗合タクシー運行費補助金 15,089千円 (利用者負担金を除いた額を補助)	81,444
2 . 1 . 15 国際交流費 P 75～76	9,405	国際交流費	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市との交流事業、多文化共生に関する事業に係る経費 町国際交流協会補助金150千円、姉妹都市交流事業補助金600千円(R5はアメリカからの訪問団受入を予定)、外国人相談窓口設置・運営費(相談員人件費1,703千円、多言語通訳システム使用料721千円、相談窓口用備品606千円ほか)など	4,445
		国際交流員費(CIR)	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市から招致している国際交流員(CIR)の人件費、居住費、保険料その他活動に必要な経費	4,960
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 88～89	6,238	統計調査総務費、統計調査員確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報酬など	6,238

2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 89	1,394	各種統計調査 各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 13千円 熊本県推計人口調査 15千円 国勢調査調査区設定 6千円 農林業センサス 15千円 住宅・土地統計調査 1,337千円 経済センサス調査区設定 8千円	1,394
------------------------------	-------	--	-------

総務部 財政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 15	27,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 16	11,498	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の80（令和4～5年度）に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。なお、森林環境税の課税は令和6年度からである為、当面は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を充てる。（課税額：年額1,000円（個人住民税均等割と併せて徴収。）
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 16	2,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。（支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税（所得税として別に15%課税））
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 16	10,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。（一定の上場株式の配当額に5%課税（所得税として別に15%課税））
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 17	16,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。（株式等の譲渡による所得に5%課税（所得税として別に15%課税））
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 17	75,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ（9.7%→6.0%）に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%が市町村に交付される。交付金は、従業者数等により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 18	900,000	地方消費税（消費税10%の内2.2%）が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 18	10,800	消費税増税（10%）に伴い廃止された自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の43%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 18	55,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分等の交付。
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 19	5,285	中小事業者等が令和5年3月31日までの間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に該当する家屋及び構築物に係る固定資産税を3年間軽減し、その減収分全額を当該交付金において補填するもの。

11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	1,860,000	普通交付税 1,650,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 210,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14 . 1 . 1 総務使用料 P 22	240	役場駐車場使用料 240千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 31	7,109	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 ◆令和5年度交付予定 ・住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 3,109千円 ・熊本地震復興観光拠点整備推進事業 4,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37~38	21,447	西原カントリー土地貸付料(499,606㎡) 2,700千円 普通財産貸付料 17,731千円 文洋堂(32.3㎡) 37,000円 大津警察署署員宿舎敷地(855.85㎡) 1,091,054円 杉水最終処分場跡地(8,908㎡) 3,600,000円 熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場(610.38㎡) 554,400円 肥後銀行大津支店職員駐車場(440㎡) 600,000円 若草児童学園(7,223.85㎡) 866,862円 鹿島建設(室1923番他2筆) 9,138,679円 旧包括支援センター貸付料 1,843,300円 共有原野電柱敷地料配分金 60千円 役場駐車場貸付料 217千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料他 電柱等土地使用料 14千円 電子案内板設置使用料 125千円 庁舎敷地貸付料(自動販売機売上2台分) 600千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38~39	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 39	1	町に寄せられる寄附金
18 . 1 . 3 震災復興寄附金 P 39	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 40	21,073	令和3年度臨時財政対策債の一部及び災害対策債の元利償還(5%相当)分を減債基金により繰り入れるもの。
19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 40	330,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 40	850,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 41	3,826	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 41	100,000	前年度繰越金

21 . 5 . 2 雑入 P 43～46	8,727	熊本県市町村振興協会交付金 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金 50千円 公用車の事故等の保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町の建物が災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の瑕疵により第三者に損害を与えたときの保険金 職員駐車場料金 1,440千円 職員の駐車場料金 1,000円／月・台 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 1千円 線下補償(地役権・普通財産) 1千円 庁舎自動販売機電気代 29千円 庁舎公衆電話料金戻入 1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 47	290,000	臨時財政対策債 290,000千円

総務部 財政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 57	4,753	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	4,753
2 . 1 . 5 財産管理費 P 58～62	131,395	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 会計年度任用職員報酬1,004千円、期末手当201千円、費用弁償19千円 電子入札共同システム負担金1,610千円 他 庁舎等の維持管理 需用費(電気代・燃料代等) 33,074千円 役務費(通信運搬費等) 25,264千円 委託料(庁舎清掃委託他) 49,421千円 使用料及び賃借料(職員駐車場他) 8,504千円 工事費(旧電算室改修工事) 3,000千円 備品購入費(庁舎事務用備品他) 3,000千円 その他 西原カントリー土地賃借料収益分収金 1,620千円 他	131,395
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 74	50,466	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,202
			・その他各基金を積み立てるもの	247
			令和4年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金 3,299百万円	
			減債基金 515百万円	
			公共施設整備基金 1,783百万円	
			熊本地震大津町復興基金 102百万円	
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 220	1,972,115	元金	定時償還元金 1,920,160千円 災害援護貸付金償還分 330千円	1,920,490
			長期債利子 51,125千円 一時借入金利子 500千円	51,625
13 . 1 . 1 予備費 P 221	73,883	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用	73,883

総務部 防災交通課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 19	3,500	●交通安全対策特別交付金 3,500千円 交通違反反則金の交付金 防災交通課充当3,500千円
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 20	95	●菊池圏域防災士養成研修講座負担金【新規】 95千円 菊池圏域4市町合同で防災士養成研修講座を実施しており、令和5年度は大津町が担当となる。 大津町が支出する経費を他3市町から負担金として収受する。 (講座費用(歳出予算から)) 指導員謝礼90,000円+町防災指導員費用弁償37,400円=計127,400円 127,400円÷4市町=31,850円/市町×大津町以外3市町=負担金95,000円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	2	●火薬類譲受許可手数料 1千円 ●火薬類譲渡許可手数料 1千円 火薬類の譲受譲渡の申請における事務手数料
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	5,266	●消防団設備整備費補助金【新規】 5,266千円 消防団員の基準活動服整備に関する費用の補助金 (補助率3分の1) 活動服導入費用15,800,000円×補助率1/3=補助金5,266,000円 ※町負担分(3分の2)10,534,000円のうち8割は特別交付税措置あり
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	659	●消費者行政推進事業補助金 657千円 消費生活相談委託における人件費分に対する県補助金 ●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から、土砂災害警戒区域外へ移転する場合の県補助金(上限300万円) ●コミュニティ助成事業助成金 1千円 宝くじを原資とした防災事業に取り組む地区への県補助金
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	35	●火薬類取締事務権限移譲交付金 35千円 県から権限移譲された、火薬類取締事務に対しての交付金 定額15,000円+立入検査1件見込13,817円+届出受理1件見込6,793円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	94	●肥後大津駅南側交番土地貸付料 94千円 駅前交番の土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	226	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 26千円 消防団員の福祉共済事務費(入院見舞金等)の返戻金 見込 530人×50円 ●瀬田避難所負担金 200千円 避難所施設利用にかかる大林区からの年間負担金
22 . 1 . 3 消防債 P 47	24,200	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) 24,200千円 【消防団車両資機材】 積載車更新2台 歳出額11,212,000円 うち起債額 11,200,000円 【初期消火資機材】 小型動力ポンプ更新2台 歳出額4,711,000円 うち起債額 4,700,000円 【消防水利施設】【新規】 真木区内耐震性防火水槽設置工事1基 歳出額8,325,000円 うち起債額 8,300,000円

総務部 防災交通課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 68～69	20,004	交通安全施設整備	●修繕料 老朽化したカーブミラーの修繕費 ミラー25枚、支柱8本	1,809
			●カーブミラー設置工事 カーブミラー設置の要望を基に、年2回調査を行い、 Φ800を6基、Φ600を6基、合計12基設置予定。	2,217
			●交通安全標識、標示工事 消えかかった区画線の復旧工事や、通学路においての 危険箇所にカラー塗装を行う工事(7.5km200㎡予定)。	8,319
		交通安全教育、啓発事業	●事務費等 (時間外勤務手当、交通指導員謝礼、特別旅費、修繕料、手数料、行政バス運転業務委託、交通指導隊補助金)	2,291
			●消耗品費、印刷製本費 交通安全啓発用の看板、指導旗、のぼり旗の購入、小学生及び二十歳式での交通安全啓発チラシの配布に係る費用。	1,193
			●各負担金 熊本県町村交通災害共済負担金1,408千円(40円/人) 安全教育講習指導員負担金2,578千円 その他、安全運転管理者負担金等189千円	4,175
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 69～70	30,261	防犯対策費	●事務費等 (消耗品費、印刷製本費)	142
			●消費生活相談業務委託 週に2回(火曜・金曜)、消費生活相談窓口を行っている業務委託費 広域連携窓口によりH29年より菊陽町(月曜・木曜)、西原村(水曜)でも相談を受けることが可能。	1,732
			●防犯パトロール業務委託 シルバー人材センター会員による、青パトでの町内全域の交通防犯パトロール委託費	2,737
			●防犯カメラ改修工事 大津駅周辺の老朽化したカメラの改修工事1台分。	83
			●各負担金 熊本犯罪被害者支援センター負担金51千円 大津地区防犯協会連合会負担金1,801千円 防犯カメラ設置事業負担金2,500千円	4,352
		防犯灯・街灯設置事業	●光熱水費 町内の街灯・防犯灯等の電気代 LED化及び電気代の高騰を考慮：月額1,300千円	15,600
			●修繕料 街灯・防犯灯の修繕費 LED照明器具交換 39,067円×80台分 特殊街灯修繕及び断線修理 151,043円×3基分 老朽化した木柱の撤去 71,913円×2基 57号線ソーラー防犯灯修繕 135,300円×1基	3,858
			●防犯灯設置工事 地区からの要望を基に防犯灯の設置工事 152,663円×10基分	1,527
			●街灯設置補助金 各行政区からの要望により、設置費の3分の2を補助 13,476円(補助額平均)×17基分	230
			●菊池広域連合消防本部負担金 常備消防である菊池広域連合消防本部の運営に係る負担金。2市2町により構成。1本部4消防署。	353,175
9 . 1 . 1 常備消防費 P 170	353,175	常備消防費		

9 . 1 . 2 非常備消防費 P 170～172	80,008	非常備消防費	●事務費等 (時間外勤務手当、表彰記念品他、操法大会報償金、消火協力報償金、普通旅費、特別旅費、食糧費、手数料、通信運搬費、バス運転業務委託、備品購入費)	1,908
			●団員報酬 「年額報酬」及び災害等の出動実績に応じた「出動報酬」 条例定数630人 令和4年度現団員492人 令和5年度は新入団員約40人・退団者数名を見込み、団員数を530人と仮定する。 (令和4年度実績 新入団員28人 退団者146人) 【年額報酬】 19,955千円 団長 130,000円(1人) 副団長 91,000円(2人) 分団長 69,000円(8人) 副分団長 45,500円(8人) 部長 39,000円(16人) 班長 37,000円(70人) 団員 36,500円(425人) 【出動報酬】 7,694千円 火災等の災害における出動時に、1日の出動時間に応じて支給する。 出動2h以下 2,000円 (出動見込4回) 出動2h超4h以下 4,000円 (出動見込1回) 出動4h超6h以下 6,000円 (出動見込1回) 出動6h超 8,000円 (出動見込1回) ※一般団員の概ね5割の出動を見込み算出 ※幹部等については別途出動回数を増やして算出	27,649
			●費用弁償 【消防団研修等】 1,637千円 ・消防団幹部九州外研修 ・全国女性消防団員活性化大会 等 【消防団出動分】 5,442千円 ・災害における出動報酬支給時に費用弁償を支給 1日あたり2,200円 ・幹部の会議等出席分 ・団員の消防学校入校分 等	7,079
			●消耗品費 【被服・事務消耗品等】 2,736千円 新入団員・新幹部・幼年消防・職員において必要となる被服の購入費。 消防事務用消耗品費。 【消防団員の基準活動服】【新規】 15,800千円 消防団員の活動服について、国では新基準の活動服導入を推奨している。 大津町の現在の活動服は、2世代前の「作業着」となっており、消防団員の安全面を確保するために、国の新基準に基づいた活動服を全団員に導入する。 (積算) 活動服 28,160円×530人 反射糸ベルト 1,650円×530人 (仕様) オレンジ配色を増やした視認性の高い活動服。 難燃素材。 ※詳細は、消防団の意見を踏まえて決定する予定。	18,536
			●消防団災害時特殊車両リース料 山林火災等の消防水利が不足する事態に対応するため、散水車等の借用に要するリース料。	150

			●各負担金 消防補償等事務負担金 13,754千円 消防団員の公務災害補償や退職金支給等に係る負担金 その他 消防協会菊池郡支部負担金等 2,209千円	15,963
			●熊本県操法大会補助金 令和5年度は女性消防操法大会が実施予定であり、出場する1隊の宿泊費等を補助する。	403
			●消防団運営交付金 消防団の各分団・各班が消防団活動を行ううえで必要となる費用相当について各分団へ支給。 【算出の基礎となる運営費】 ①分団運営費 110,000円/分団あたり (本部班のみ 103,000円) ②班運営費 148,000円/班あたり (本部班のみ 83,000円) ③積載車管理費 28,000円/1台あたり ④小型ポンプ管理費 10,000円/1台あたり 分団数:8分団 班数:39班+本部班 (班数は積載車所有の班数) 積載車数:39台 小型動力ポンプ数:39台	8,320
			●事務費等 (光熱水費、通信運搬費、手数料、負担金(防災行政無線電波利用料))	1,546
9 . 1 . 3 消防施設費 P 172～173	46,960	消防施設費	●消耗品費 消防水利標識、消火栓新規設置予定箇所1箇所分のホース格納庫等購入費。	526
			●修繕料 防火水槽、消火栓、小型ポンプ、防災無線等の消防防災設備の修繕料。令和3年度から令和4年度にかけて消防防災設備の修繕が増加しており、その実績も踏まえて算出。 令和2年度実績:19件 令和3年度実績:34件 令和4年度実績:33件(1月時点) (100万超修繕3件含む) 令和5年度見込:37件 (100万超修繕1件見込む)	3,792
			●消火栓設置委託 消防団及び地域からの要望に基づき、消防水利が不足する箇所へ消火栓を設置。 【予定箇所(1箇所)】 ①新小屋 ②見込:移設1件	3,188
			●防災行政無線保守点検委託 防災無線(親機+子局74基)の保守点検委託	5,102
			●境界測量等業務委託【新規】 未分筆で民地内に存在する防火水槽のうち、町が所有して管理が必要な防火水槽用地の測量・分筆するための委託費。 令和5年度 見込1件分 (令和4年度実績 1件)	301
			●新小屋区防火水槽解体撤去工事 新小屋区の民地内にある老朽化した防火水槽の撤去工事。	1,298
			●消防防災備品 積載車及び小型動力ポンプに常備する必要がある備品のうち、不足する備品の購入費。近年の火災現場で活用される40mmホース関係の備品を中心に整備する(3年計画による 令和5年度は2年目)	2,826

			●第三級陸上特殊無線技士講習負担金【新規】 防災行政無線を設置する場合、電波法により有資格者が 必要となっている。現在は役場庁舎内の有資格者により 運用しているが、異動又は退職等により有資格者が不在 となる事態に備え、防災交通課職員の資格取得を行う。 (1人分)	23
			●消防施設整備費補助金(消防水利関係設備) 地域に設置されるホース格納庫等の更新に係る消防団 への補助金。	2,068
			●消防施設整備補助金(消防団拠点施設関係) 消防団詰所等施設の新設・修繕・解体等に対する消防 団への補助金 【新設】第4分団美咲野班 ホース乾燥塔 800,000円×1件 【修繕】第2分団上陣内班 火の見櫓・ホース乾燥塔 180,000円×2件 【解体】第1分団大林班 旧積載車車庫及び詰所 882,000円×1件	2,042
		防災基盤整備事業	●真木区内耐震性防火水槽設置工事【新規】 真木区からの要望により、消防水利が不足する箇所に 防火水槽を設置。住宅火災の他、山林火災時の給水ポ イントとして活用可能。 設置予定箇所:真木大神宮南側付近 防火水槽規模:耐震性防火水槽1基(40t) ※「緊急防災・減災事業債」充当	8,325
			●小型動力ポンプ更新2台 (約16年毎に更新計画) 第3分団鍛冶班 第5分団灰塚班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	4,711
			●積載車更新2台 (約20年毎に更新計画) 第2分団森班 第2分団上陣内班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	11,212
9 . 1 . 4 水防費 P 174	2,522	水防費	●事務費等 (管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当、消耗品 費、山砂他) 大雨や台風発生時の職員の配置に伴う費用や水防資 材の購入費用	2,522
9 . 1 . 5 災害対策費 P 174～176	24,252	災害対策費	●事務費等 (防災会議委員報酬23人、会計年度任用職員給1人、 通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、防災指導員活 動謝礼、防災士養成講座講師謝礼、費用弁償、特別旅 費、光熱水費、通信運搬費、ドローン保険料、瀬田地区 避難所浄化槽検査手数料、行政バス運転業務委託、 瀬田地区避難所合併浄化槽保守点検委託、テレビ受 信料)	6,487
			●消耗品費 備蓄食料12,000食購入 (5年間で60,000食備蓄計画。5年目)	3,652

			●災害対策費用保険 避難情報(高齢者等避難、避難指示 等)を発令した場合の避難所開設等に係る職員時間外手当等に対する保険。 (保険金額) 高齢者等避難:要した費用の50% 避難指示:要した費用の100% 1事案あたり保険金上限500万円	2,070
			●自主防災組織賠償責任保険【新規】 自主防災組織の指揮者や活動者が、災害時に躊躇なく指示命令・活動を行い、円滑な組織活動が実施できるよう、賠償責任保険に加入する。なお、活動者本人の怪我等にも対応。 【加入対象者】 自主防災組織の活動者で1組織あたり40人程度 (保険は地区防災計画等に基づいた役割で支援を行う人が対象となっているため、自主防災組織として活動している地区に限る) 自主防災組織数(見込)55組織 290円/人×40人×55組織=638,000円 【加入方法】 自治体が加入主体となるため、町で加入者を取りまとめて一括して加入する。	638
			災害時における白川河川水位の予測、職員が避難所開設管理等に活用できる災害情報システムの保守点検費用。 ●災害対応工程管理システム委託 66千円 ●水位予測システム管理運営業務委託 1,298千円 ●防災システム保守点検業務委託 999千円	2,363
			●各負担金 県防災行政無線負担金他 2,319千円	2,319
			●各補助金 地域防災力活動支援補助金 5,800千円 70行政区等×8割申請×100千円=5,600千円 新規設立 2組織×100千円=200千円 防災リーダー育成事業補助金 360千円 防災士の資格取得のためには、研修受講に加え、教本代、受験料、登録料が12,000円必要。資格取得のために受験される方に対して教本代、受験料、登録料を補助する。 令和5年度には、約30人の資格取得を見込む。 (令和4年度補助実績 14人) その他 防災士連絡協議会運営補助金 等 563千円	6,723
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 176～177	103	災害対策 (復旧)本部費 (熊本地震関係)	●事業費等 (講師謝礼等、費用弁償) 熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師謝礼等	103

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 2 民生使用料 P 22	11	1. 人権啓発費使用料 【人権啓発福祉センター使用料】10千円 【源場集会所使用料】1千円 人権啓発福祉センター及び源場集会所の会議室使用料等
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	306	1. 総務費補助金 【地域女性活躍推進交付金】306千円 女性のための就業支援セミナー（講座と個別カウンセリング）及び情報提供やフォローアップを実施。予算の範囲内において交付される補助金（補助率1/2）
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32	23,194	4. 人権啓発福祉センター費補助金 【隣保館運営費補助金】6,505千円 人権啓発福祉センター（隣保館）運営に対する補助金 【隣保館施設整備費補助金】15,673千円 令和5年度センター改修事業に伴う補助金 総事業費：26,407千円 国：10,448千円 県：5,225千円 町：10,734千円（内75%起債） 5. 人権教育費補助金 【地域人権教育指導員設置補助金】972千円 地域人権教育指導員（1名）の報酬（補助対象額：月額140千円）及び期末手当（補助対象額265千円）に対する補助（補助率1/2）。 【高等学校等奨学金返還事務交付金】44千円 熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金事業の返還事務に対する交付金（市町村割29千円＋人数割3千円×5人）。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	407	1. 社会福祉費委託金 【人権啓発活動地方委託事業委託金】407千円 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金（全額）。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	10	1. 土地建物貸付収入 【人権啓発福祉センター土地貸付収入】10千円 自動販売機への土地貸付代
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 42	898	2. 過年度 【住宅新築資金等貸付収入】898千円 過年度対象者数3名 898千円
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	11	1. 雑入 【人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入】1千円 【人権啓発福祉センター自動販売機電気代戻入】10千円
22 . 1 . 1 総務債 P 47	8,000	1. 総務債 【一般補助施設整備等事業債（人権啓発福祉センター隣保館改修事業）】8,000千円 総事業費：26,407千円 国：10,448千円 県：5,225千円 町：10,734千円（内75%起債）

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 70~71	1,731	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼、県地域リーダー育成補助金など。	1,731
3 . 1 . 7 人権対策費 P 102~104	21,296	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬104千円、旅費549千円、需用費295千円、委託料268千円、負担金及び補助金3,337千円など。	21,296
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 104~105	8,391	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬3,580千円、需用費206千円、負担金151千円、町人権・同和教育推進協議会補助金2,331千円など。	8,391

3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 105～108	67,639	人権啓発福祉センター(隣保館)の運営費用 職員(2人)、会計年任用職員(5人)の人件費やセンター(隣保館)の光熱水費等	32,117
		児童館 運営費	4,245
		人権啓発福祉センター建物改修事業	26,407
		児童館 建物改修事業	4,870

住民生活部 住民課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23～24	12,581	・住民手数料 5,610千円(18,700件) ・印鑑手数料 3,200千円(10,440件) ・戸籍手数料 3,771千円(6,660件)
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	8,839	・マイナンバーカード交付事務費補助金 8,839千円 マイナンバーカード交付に伴う人件費、通信運搬費及び委託料等
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	189	・中長期在留者住居地届出等事務委託費 189千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	3,886	・国民年金事務委託金 3,760千円 ・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 126千円 法定受託事務及び協力・連携事務に係る人件費・物件費等
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	263	・人口動態調査委託金 37千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 ・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 226千円 旅券法に基づく事務に係る委託金
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	43	・広告付番号案内システム設置使用料 43千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	14,674	・旅券申請用収入印紙売払代 11,890千円 ・旅券申請用県収入証紙売払代 2,120千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 664千円

住民生活部 住民課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 80～83	113,783	戸籍住民基本台帳費	職員10名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ・人件費60,149千円 ・事務的経費9,482千円 ・負担金等 14千円	69,645
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日(熊本県弁護士会)及び第4木曜日(顧問弁護士)	1,361
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料等 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 773千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 701千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム修正 792千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 1,277千円	3,543
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代等	14,010

		戸籍総合システム事業	・戸籍総合システム機器借上料・保守委託 7,111千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 522千円 ・戸籍総合システム基本ソフト使用料 396千円 ・犯歴関係システム保守委託 264千円	8,293
		個人番号カード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う人件費、事務的経費	8,867
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・税証明書等のコンビニ交付に係る手数料及び委託料等 ・コンビニ交付システム機器保守委託 102千円 ・コンビニ交付システム保守委託 3,129千円 ・コンビニ交付市町村負担金 691千円 ・手数料 991千円	4,913
		セミセルフレジ導入事業	セミセルフレジ(自動釣銭機付)及びキャッシュレス決済等導入に係る備品購入費等	3,151
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 102	6,028	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費及び事務的経費 ・人件費 5,964千円 ・事務的経費 64千円	6,028

住民生活部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 13	1,607,000	1 現年課税分 1,596,000千円 人口の増加に伴う納税義務者の増加を見込み、前年度比 46,000千円増 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度同額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 13	380,690	1 現年課税分 380,490千円 新型コロナウイルス感染症からの企業の回復を見込み、前年度比 71,079千円増 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 13	3,062,626	1 現年課税分 3,054,626千円 土地異動等、家屋の増加及び企業の償却資産の増加等を見込み、前年度比 309,940千円増 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度同額
1 . 2 . 2 国有資産等所在市町村交付金 P 13	2,569	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金 前年度比 134千円減
1 . 3 . 1 軽自動車税・環境性能割 P 14	7,200	1 現年課税分 7,200千円 前年度比 1,600千円増 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う
1 . 3 . 2 軽自動車税・種別割 P 14	133,603	1 現年課税分 133,003千円 原動機付自転車、小型特殊、二輪、軽自動車の種別毎に課税し、軽自動車税は取得年や経過年数により税額が異なる。前年度比 8,096千円増 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 14	342,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金 前年度比 6,000千円増
1 . 5 . 1 入湯税 P 14	3,160	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税 利用客の回復傾向を見込み、前年度比 660千円増
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3,660	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×6,000件) 480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚) 180千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	51,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金で、納税義務者数1人につき3,000円が交付される ・3,000円×17,000人=51,000千円

21 . 1 . 1 延滞金 P 41	3,000	町税延滞金 前年度同額
21 . 5 . 1 弁償金 P 43	6	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金 300円×20枚＝6千円
21 . 5 . 4 滞納処分費 P 46	1	滞納処分費 差押や公売などの滞納処分に要する経費で、滞納者が負担する費用

住民生活部 税務課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 76～77	90,906	税務総務費	税務課職員13人分の人件費など 73,328千円 会計年度任用職員報酬 2,503千円 旅費(費用弁償) 75千円 町税の過誤納還付金及び還付加算金 15,000千円	90,906
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 77～80	53,291	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,270千円 職員手当等 256千円 税務相談謝礼 48千円 費用弁償及び研修や県外徴収に伴う旅費 609千円 消耗品、納税通知書や封筒などの印刷製本費に伴う需用費 5,661千円 役務費(各種郵送料、預金調査手数料など) 8,417千円 課税事務に係る委託、保守委託などの委託料 25,504千円 システム等の使用料及び賃借料 8,351千円 備品購入費(デジタルカメラ) 50千円 課税事務に係る負担金、研修会負担金 3,125千円	53,291

住民生活部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 24	91	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業更新手数料 8千円×10社 一般廃棄物収集器財更新手数料 300円×38台
	1,145	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円×1,450頭
14 . 3 . 1 証紙収入 P 25	53,310	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	130	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 60千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金

21 . 5 . 2 雑入 P 44	402	1 雑入 ○くもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人くもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円×3基= 72千円
--------------------------	-----	--

住民生活部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 123～125	48,122	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする費用。 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くもと地下水財団負担金 ○会計年度任用職員報酬1人 1,004千円 ○スズメバチ駆除手数料 1,671千円 年々増大するスズメバチの巣の駆除及び調査に関する手数料。 他	31,134
		水質等分析調査事業費	○水質等分析調査業務委託 473千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないかの調査及び事故等により緊急に水質検査を実施する場合の調査費用。	473
		環境衛生関係団体補助事業費	○菊池川流域同盟負担金 80千円 県内9市町村で構成。「菊池川の日」事業イベント開催、河川水質調査、事業所排水調査を実施する。	80
		家庭用雨水浸透ます設置事業	○家庭用雨水浸透ます設置補助金 地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対する助成金。1基あたり10千円 (1件4基限度) 10千円×12基=120千円	120
		航空機騒音測定機器設置事業	○航空機騒音測定装置点検業務委託 既存測定装置点検業務委託 126千円 ○航空機騒音測定装置(移動局用) 既存測定装置を移動局用とするための備品購入 281千円	407
		雨水タンク設置補助事業	○家庭用雨水貯留タンク設置補助金 上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対する助成金。 貯留容量200L以上:35千円×6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円×3基= 72千円	282
		菊池広域連合負担金(火葬場)	○菊池広域連合負担金(火葬)	15,526
		猫避妊去勢事業費	○猫避妊去勢補助金 飼い主のいない猫に対する避妊去勢手術費用の一部補助 5千円×20頭=100千円	100
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 127～128	1,339	狂犬病予防事業費	主として狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10千円×70頭= 700千円 他	1,339
4 . 1 . 8 再生可能エネルギー等推進費 P 129	612	再生可能エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円 費用弁償 7人 16千円 ○熊本連携中枢都市圏事業負担金 420千円	612

4 . 2 . 1 清掃総務費 P 131	439,835	一般廃棄物 処理事業費	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 1,760千円 ・役務費 収入証紙売捌手数料 11,341千円 ・役務費 収入証紙元売捌手数料 3,833千円 元売り捌き人が、収入証紙(ごみ袋)を役場から買い取り、売り捌き人(小売店舗)に売り渡す手数料 ・役務費 GS1事業者コード更新申請料 7千円 ・委託料 指定ごみ袋等作成業務委託 39,008千円	58,056
		ごみ収集運 搬業務委託 事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託他 104,507千円	104,507
		ごみ減量化 資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 680千円 整備費用の1/2補助(上限60千円) 新規設置(5基)、修繕(23基) ○ごみ減量化対策補助金 552千円 ・生ごみ処理器(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×10器 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 40千円×13機 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 500円×4個 ○再生資源集団回収補助金 4,690千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	5,922
		菊池広域連 合負担金(ごみ・し尿)	○関係4市町環境担当課長視察研修 16千円 ○菊池広域連合負担金 258,624千円 一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 ・(ごみ処理費) 217,526千円 ・(し尿及び浄化槽汚泥処理費) 41,098千円	258,640
		し尿・浄化槽 汚泥運搬補 助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,200kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	11,257
		グリーンリサ イクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 1,210千円 ・樹木粉碎車借上料 243千円	1,453

健康福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20~21	2,142	5. 障害者福祉費負担金
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 193
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 1,469
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 480

15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	679,247	4. 障害者福祉費負担金		
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 29,554千円 × 1/2 = 14,777		
		●障害者自立支援給付費国庫負担金		388,588
		・障害福祉サービス費 : 769,976千円 × 1/2= 384,988		
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/2 = 3,600		
		●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 : 537,100千円 × 1/2 = 268,550		
		●障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 1,438千円 × 1/2 = 719		
		●障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 13,227千円 × 1/2 = 6,613		
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26～27	50,381	2. 障害者福祉費補助金		
		●地域生活支援事業補助金 補助率は1/2以内となっており、例年の実績から見込額を算出 6,755		
		3. 社会福祉費補助金		
		●重層的支援体制整備事業交付金 介護、子育て、障がい、福祉事業等の補助金を一本化		
		1. 包括的相談支援事業		43,626
		地域包括支援センターの運営 11,998		
		相談支援事業 4,000		
		利用者支援事業(基本型) 2,800		
		利用者支援事業(母子保健型) 2,115		
		2. 地域づくり事業		
		地域介護予防活動支援事業 347		
		生活支援体制整備事業 3,825		
		地活センター機能強化事業 750		
		地域子育て支援拠点事業 4,390		
		共助の基盤づくり事業 3,000		
3. 多機関協働事業等				
多機関協働事業等 10,401				
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	383	2. 児童福祉費委託金		
		●特別児童扶養手当事務委託金 383 ・事務委託費(1,836円+79円)(1件当たりの基準) × 200件		
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29～30	339,622	4. 障害者福祉費負担金		
		●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 7,388 : 29,554千円 × 1/4 =		
		●熊本県障害者自立支援給付費等負担金		197,600
		・障害福祉サービス費 : 783,203千円 × 1/4 = 195,800		
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/4 = 1,800		
		●熊本県障害児通所給付費等負担金 134,275 : 537,100千円 × 1/4 =		
		●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 359 : 1,438千円 × 1/4 =		

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31～32	51,095	1. 社会福祉費補助金	
		●ひとり親家庭等医療費補助金	3,200
		6,400千円 × 1/2	
		●民生委員活動補助金	
		活動推進費 232千円	232
		民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。	
		●重層的支援体制整備事業交付金	
		1. 包括的相談支援事業	
		地域包括支援センターの運営	5,999
		相談支援事業	2,000
		利用者支援事業(基本型)	700
		利用者支援事業(母子保健型)	528
		2. 地域づくり事業	
		地域介護予防活動支援事業	173
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35～36	250	生活支援体制整備事業	1,912
		地活センター機能強化事業	375
		地域子育て支援拠点事業	4,390
		3. 多機関協働事業等	
		多機関協働事業等	5,200
		6. 障害者福祉費補助金	
		●重度心身障害者医療費補助金	22,490
		: 44,980千円 × 1/2 =	
		●地域生活支援事業補助金	3,376
		補助率は1/4以内となっており、例年の実績からの見込額から算出	
		●障害者住宅改造助成費補助金	450
		: 900千円 × 1/2 × 1件 =	
		●難聴児補聴器購入費助成事業補助金	70
		: 212千円 × 1/3 × 1件 =	
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	4	1. 社会福祉費委託金	
		●障害児福祉手当等事務委託金	1
		●心身障害者扶養共済事務委託金	1
		●身体障害者事務委託金	1
		●母子福祉事務委託金	1
		●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金	245
		事務委託費(259 円)(1件当たりの基準) × 948件	
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 42	860	●助産制度事務委託金	1
		1. 利子及び配当金	
		●大津町社会福祉振興基金利子	4
		100,000千円 × 0.002% = 2千円	
		100,000千円 × 0.002% = 2千円	
		1. 災害援護資金返還金(現年分)	
		災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金 7件中1件予定(残り6件は完済)	
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入)	742
		元金の返済 1件分	
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入)	118
		利子の収入 1件分	

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92～94	189,545	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費。	115,473
			社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等	
			●民生委員推せん会費用（委員5人） 報酬56千円、費用弁償33千円 3回分	89
			●特別旅費 (1)包括的支援体制構築のための国による年2回の研修費。(出張先:東京) 夏季 = 旅費+日当 72,800円 冬期 = 旅費+日当 70,800円 (2)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当 15,300円 (3)民生委員先進地研修随行(1泊2日福岡) 旅費+日当 15,300円	175
			●負担金	
			1 英霊追悼顕彰会負担金	8
			2 菊池地区保護司会負担金	54
			●補助金	
			1 更生保護女性会補助金	40
			2 保護司会大津支部補助金	50
			5 ひとり親家庭福祉協議会補助金	60
			●時間外手当580千円、普通旅費5千円、消耗品費300千円、印刷製本費24千円、通信運搬費132千円	1,041
		民生委員活動補助金	民生委員・児童委員60名の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助。 ●補助金 3 民生委員児童委員活動補助金 (1)活動費補助、費用弁償 (2)負担金補助 (3)事務費補助 (4)一般研修助成	6,719
		大津町社会福祉協議会補助金(運営費)	地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助。 ●補助金 4 社協補助金(運営費) 事務職員3人 嘱託職員2人 合計5人分の人件費	25,270
		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。 (助成内容) 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 (3割負担が実質1割負担となる) ●ひとり親家庭等医療費助成 ●会計年度任用職員費用1人 報酬1,270千円、期末手当256千円、費用弁償86千円 ●時間外手当42千円、印刷製本費26千円、通信運搬費74千円	8,154

3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 94～98	1,472,940	地域づくり推進事業	住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーターの人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償。 ●地域づくり推進事業(重層事業)委託 事業主体:社会福祉協議会 (人件費) 福祉活動専門員1人 地域福祉活動コーディネーター2人 ボランティアコーディネーター1人 (事業費) 事業費及び心配ごと相談員費用弁償	18,101
		多機関の協働による包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障がい・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。 令和3年7月から「ふくしの相談窓口」設置。 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託 相談員(常駐相談)2人 相談員(訪問対応)1人(半日週3日)	12,122
		災害時避難行動要支援者支援事業	災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す。	2,189
			●通信運搬費 594	
			●会計年度任用職員費用1人 報酬1,270千円、期末手当256千円、費用弁償51千円 1,577	
			●消耗品費 18	
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 94～98	1,472,940	障害者福祉総務費	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等	13,285
			●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員)(事務補助職員) 報酬(3,002千円)、期末手当(606千円)、費用弁償(51千円) 3,659	
			●障がい者基本計画等策定委員費用15人 報酬(167千円)、費用弁償(99千円) 266	
			●相談員謝礼 身体障がい者・知的障がい者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人 30	
			●委託料 障がい者基本計画等策定業務委託 2,640	
			●負担金	
			1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金 90	
			3 県精神保健福祉協会負担金 22	
			4 広域連合障害者総合支援事業負担金 2,623	
			6 菊池地域精神保健希望の会負担金 16	
			8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金 8	
			10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金 41	

	●補助金 1 身体障害者福祉会補助金 40 ●時間外手当(2,520千円)、消耗品費(319千円)、印刷製本費(99千円)、医師意見書作成手数料(416千円)、通信運搬費(496千円) 3,850	
障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障がい者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 ●障害者住宅改造助成事業 900千円×1件	900
日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障がい者等の日中における活動の場を確保する。 ●日中一時支援事業 500千円×12ヶ月	6,000
意思疎通支援事業	聴覚等その他の障がいにより意志疎通を図ることに支障がある障がい者等に社会生活上の利便性を図るため、手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。 ※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外の2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。 ●意思疎通支援事業委託 派遣委託料(大津町分) 444 " (2市1町分) 1,469 設置委託料(大津町分) 149	2,062
地域活動支援センター事業	障がい者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。 ※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。 ●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所 3,700 ●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町民が他市町のセンターを利用した分の2市1町に対する負担金 995	4,695
移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するため、移動に困難がある障がい者等に対して、外出支援を行う。 ●移動支援事業 240,030円×12ヶ月	2,881
相談支援事業	障がい者やその保護者又は障がい者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。 ●基幹相談支援センター委託(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所 18,758 ●負担金 7 相談支援事業負担金 大津町民が他市町の相談窓口を利用した分の2市1町に対する負担金 1,055	19,813

社会参加促進事業	障がい者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。		300
	●社会参加促進事業		
	運転免許取得助成 100千円×2件	200	
	自動車改造助成 100千円×1件	100	
日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある障がい者等に、在宅での生活の利便性向上のため、日常生活用具の給付又は貸与を行う。 ●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ装具(4,880千円)、紙おむつ(1,558千円)、入浴補助用具他(980千円)		7,418
補装具交付事業	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢(2,472千円)、装具(683千円)車椅子(1,501千円)、電動車椅子(797千円)補聴器(812千円)座位保持装置他(935千円)		7,200
自立支援医療(更生医療)給付事業	身体障がいがある人の障がいの程度の軽減や回復のために必要な医療(人工透析、心臓手術等)を受ける場合に医療費の一部を助成する。		29,614
	●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成	29,554	
	●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料	59	
	●令和4年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。 ●重度心身障害者医療費助成事業 (助成内容) 通院の場合:1,020円を超えた医療費 入院の場合:2,040円を超えた医療費		44,980
障害福祉サービス費	●障害福祉サービス事業		
	(1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	26,004	
	(2)行動援護 知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	366	
	(3)同行援護 視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	2,045	

(4)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	37,861
(4-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。	4,341
(4-2)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。	8,886
(5)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	243,367
(6)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	4,333
(7)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	89,989
(8)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	61,441
(7.8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	10,730
(9)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用して、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	9,609
(10-1)自立訓練(機能訓練) 地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練や相談、助言を行う。	2,113
(10-2)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	7,911

783,203

784,733

(11)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	23,851
(12)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	95,001
(13)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	137,535
(14)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	2,682
(15)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	15,096
(16)高額障害福祉サービス等給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	42
●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	814
●負担金 11 保険者設置機器保守負担金 国保連合会との請求事務を行うシステムの保守に係る負担金	1
●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713
●令和4年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1
●令和4年度障害者総合支援事業費補助金返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1

障害児支援費事業	●障害児支援費事業		
	(1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	173,629	
	(2)放課後等デイサービス 就学している障がい児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。	330,110	
	(3)保育所等訪問支援 障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	5,569	537,100
	(4)居宅訪問型児童発達支援 外出が困難な重度な障がい児等に対し、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。	2,155	
	(5)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	25,568	
	(6)高額通所給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	69	
	●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	1,294	
障害者虐待防止事業	●令和4年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
	障がい者虐待への対応に関する専門的な知識やノウハウ等の提供を受けることにより、障がい者の権利を擁護する。		80
難聴児補聴器購入費助成事業	●障害者虐待対応支援委託 支援委託料20,000円、ケース会議派遣30,000円×2回分		
	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件		212

		自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の助成や補装具の給付を行う。 ●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付 ●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料 ●令和4年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1,438 2 1	1,441
		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 ●成年後見制度利用支援事業 後見人報酬28千円×12ヶ月 ●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料	336 64	400
		訪問入浴サービス事業	障がいのある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,600円/回×13.5回/月(週3回)×3ヶ月×1人		511
		理解促進研修・啓発事業	地域共生社会の実現と障がいのある人が住みやすい環境となるために、障がいに対する理解を深めるための周知・啓発を行う。 ●消耗品費(合理的配慮パンフレット購入) 51.9円×200部×1.1 ●印刷製本費(意思疎通支援事業広報啓発) 27,800円×2ページ×1.1	12 62	74
		巡回支援専門員整備事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために、菊池圏域2市2町により菊池地域療育センターを設置する。 ●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等) ●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業負担金 菊池地域療育センターの設置に対する2市2町の負担金(大津町分)	6,966 279	7,245
		手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障がい者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研修を実施。2市2町代表して合志市が実施するため、合志市に対する負担金 ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分)		157
		ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもの行動に着目し、具体的に褒めて関わることで子どもの発達を促し、保護者が楽しく子育てをするためのコツをつかむことを目的としたグループプログラムを行う。 ●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング講座を実施 年間3クール		544

3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 101	15,630	老人福祉センター運営費	●需用費 老人福祉センター修繕料 デイサービス床材張替 623 空調室内機設備洗浄 1,100 ●老人福祉センター指定管理 委託期間: 令和3年度～令和7年度 5年間 指定管理費 13,907	15,630
3 . 3 . 1 災害救助費 P 118	701	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 = 200 ●委託料 福祉避難所運営委託料 1 災害ボランティアバス運転委託料 500	701

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20～21	94,442	1 児童福祉費負担金(現年度分) 93,442千円 ・現年分 公立保育所 5,649千円(現年分の公立保育所利用者の保育料) ・現年分 私立保育所 87,093千円(現年分の私立保育所利用者の保育料) ・日本スポーツ振興センター負担金 31千円(大津保育園児の安全会費) ・病児保育利用者負担金 200千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 40千円 ・一時保育利用者負担金 20千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 156千円(大津保育園) ・休日保育利用者負担金 72千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 145千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 36千円 (熊本市民が利用する病児保育利用負担金) 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	32	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 大津・陣内幼稚園児の安全会費
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	1,328,839	1 児童福祉費負担金 808,450千円 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 801,079千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 201,548千円 ②地域型保育分 78,132千円 ③保育所等分 521,399千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 7,371千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料 の幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 308千円 ②認可外保育利用給付分 5,328千円 ③預かり保育利用給付分 1,735千円 2 児童手当国庫負担金 520,389千円 ・被用者(3歳未満) 111,616千円 ・非被用者(3歳未満) 14,220千円 ・被用者(小学生以下) 257,500千円 ・非被用者(小学生以下) 41,713千円 ・中学生 86,200千円 ・特例給付 9,140千円

15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	100,569	1 児童福祉費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 93,222千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 5,110千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 155千円 家庭的保育者等研修事業、保育の質の向上のための研修事業の2分の1が交付。 ・保育対策総合支援事業費補助金 2,082千円 保育所等におけるICT化推進等事業、3歳児受入れ等連携支援事業に対して、国庫補助金として基本額の1/2が交付。
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	448,028	2 児童福祉費負担金 333,769千円 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 330,084千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 88,607千円 ②地域型保育分 28,104千円 ③保育所等分 213,373千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 3,685千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 154千円 ②認可外保育利用給付分 2,664千円 ③預かり保育利用給付分 867千円 3 児童手当県負担金 114,259千円 ・被用者(3歳未満) 12,066千円 ・非被用者(3歳未満) 3,555千円 ・被用者(小学生以下) 64,375千円 ・非被用者(小学生以下) 10,428千円 ・中学生 21,550千円 ・特例給付 2,285千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31～32	156,252	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 72,997千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 11,172千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0～2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 4,745千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 2,097千円 病児・病後児保育事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 937千円 養育支援訪問事業、子どもの見守りネットワーク事業に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 18,933千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・一時預かり事業補助金 9,530千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ①保育園分 7,018千円 ②幼稚園分 2,512千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,866千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 32,324千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 21,084千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 10,365千円(補助率3/4) ③安全対策事業補助金 875千円 ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 18千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助(補助率1/3) ・多子・多胎世帯子育て支援総合補助金 600千円 放課後児童クラブ利用サポート事業補助金(補助率1/2)

21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	5,437	1 雑入 ・大津保育園給食費戻入 1,891千円 ・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12カ月) ・大津保育園副食費 3,186千円
---------------------------------	-------	---

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 109～113	277,934	児童福祉総務費	①公立保育等再編検討委員報酬(2回開催予定) 67 会計年度任用職員報酬(2人) 3,016 ②職員人件費(6人) 39,365 ③時間外勤務手当(保育料徴収他) 1,860 ④期末手当(会計年度任用職員2人) 604 ⑤報償費(保育士等研修) 270 ⑥費用弁償(公立保育等再編検討委員会) 40 (会計年度任用職員の交通費) 47 ⑦消耗品費(コピー代、図書代他) 180 ⑧印刷製本費(保育料封筒他) 66 ⑨役務費(研修参加時の保険料) 2 (大津幼稚園園舎保存登記手数料) 42 ⑩委託料(土地分筆登記業務委託) 1,166 委託料(大津幼稚園園舎等時点修正業務委託) 55 ⑪補助金(保育所等における業務効率化推進事業補助金) 1,456 補助金(私立保育所等安全対策補助金) 875 ⑫償還金、利子及び割引料 7	49,118
		要保護児童対策協議会事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。また、子ども家庭支援員(保健師等)を雇用し、子育て相談事業を行う。 ①会計年度任用職員報酬(7人) 8,251 ②時間外勤務手当(児童相談業務、家庭訪問) 168 ③期末手当(会計年度任用職員3人) 1,490 ④報償費(要保護児童対策協議会研修) 20 報償費(スーパーバイザー謝礼) 240 ⑤費用弁償(会計年度任用職員の交通費) 239 ⑥委託料(児童家庭相談システム機器保守委託) 575 ⑦賃借料(児童家庭相談システム借上料) 1,756	12,739
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年2回開催予定) ①報酬(10人) 74 ②費用弁償(10人) 44 ③委託料(子ども・子育て支援事業計画策定業務委託) 5,623	5,741
		地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。 ①修繕料(子育て支援センター) 1 ②委託料 13,172 ・子育て支援センター(NPOみんなのおうち) ・美咲野広場(NPOあぼり)	13,173
		家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児2人、軽度障害児16人見込)。	12,960
		子育て支援短期利用事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、広安愛児園(益城町))で短期間預かる。	100
		延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する。	14,236
		養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	482

乳幼児健康 支援訪問ヘルパー事業 等委託	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパー（保育士、看護師等）が訪問する事業（1日4時間以内、生後1年で15回まで）。NPO法人に委託。	40
一時預かり 事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業及び幼稚園が自園の園児を延長して預かる事業。	23,607
ファミリー・サポート・センター事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業（利用料金600円の半額を町が助成）をNPO法人に委託（依頼会員609人、協力会員317人、両方会員98人 計1,024人）。	10,400
病児・病後児 保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児・病後児の児童を預かる事業（1日2,000円、5時間未満1,000円）をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。 ①修繕料（病児保育施設の置交換）286 ②病児・病後児保育事業委託6,493 ③備品購入費（病児保育施設用時計）15 ④連携中枢都市圏構想広域利用負担金106	6,900
保育料収納 事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所＝384千円	384
放課後児童 健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ（学童保育）に運営費の一部を補助等を行う。 ①報償費（放課後児童支援員研修）20 ②補助金74,426 (1)東小・南小・大津小校区（白川保育園2クラブ） (2)大津北小校区（一宇保育園） (3)大津小・美咲野小校区（緑ヶ丘保育園） (4)大津小校区（風の子保育園） (5)室小校区（第二よろこび保育園、社会福祉法人秋桜会）	74,446
保育補助者 雇上強化事業補助金	保育士資格を目指す補助者が、保育士の補助を行うことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的とした補助。	24,097
保育体制強化事業補助金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務や園外活動の見守りを行う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担軽減を目的とした補助。	13,820
待機児童対策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。 ①食糧費（保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施）39 ②待機児童支援助成事業補助金480 待機児童となった児童が認可外保育施設に入所した場合、2万円を上限に認可の保育料との差額を補助 ③保育士就職支援助成金1,800 保育士確保策として、町内認可保育園に常勤職員として就職した場合に一時金10万円を支給（転入者は5万円加算）。 ④予備保育士雇上げ補助金6,960 年度当初配置基準を超えて、保育士を雇用する場合、費用の1/2を補助。	9,279
放課後児童 クラブ利用サポート事業	多子・多胎世帯の経済的負担を軽減するため、兄弟姉妹が同時利用している世帯の第3子以降の児童の放課後児童クラブ利用料を一部補助する。	1,500

		児童厚生施設等整備事業	護川小学校校区学童保育施設(2クラブ)の建替えに伴う整備費。 ①設計確認申請手数料 28 ②学童保育施設建設工事設計業務委託 4,784	4,812
3 . 2 . 2 児童措置費 P 113	749,584	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当。 ①時間外勤務手当 296 ②消耗品費 26 ③印刷製本費 33 ④通信運搬費 319 ⑤児童手当 被用者(3歳未満)約750人 135,750千円 非被用者(3歳未満)約120人 21,330千円 被用者(小学生以下)約3,000人 386,250千円 非被用者(小学生以下)約480人 62,570千円 中学生約1,080人 129,300千円 特例給付約230人 13,710千円 748,910	749,584
3 . 2 . 3 大津保育園 P 113~116	169,280	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身共に健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育・延長保育・休日保育・一時保育・家庭的保育)を行っている。 保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬他 53,394千円 (保育士25人・保育補助1人・調理師2人・調理補助1人・看護師1人) ・会計年度任用職員期末手当10,701千円 ・費用弁償 1,183千円 ・園医報酬 364千円(医師2人) ・職員12名分の人件費他 ①給料・手当・共済費 76,872千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,466千円 ③報償費 170千円 ④普通旅費 9千円 ・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等) 17,783 ・役務費(各種手数料、電話代等) 473 ・委託料(監理業務委託、清掃管理委託、園舎警備等) 2,239 使用料及び賃借料、原材料費 ・賃借料 49千円(コピー機借上料) ・原材料費 41千円(砂場用砂他) ・保育システム使用料 119千円 ・駐車場使用料 20千円 ・工事請負費(駐車場車止め設置工事、外壁改修工事) 4,148 ・備品購入費(翻訳機) 66 ・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等) 183	65,642
3 . 2 . 4 保育給付費 P 116~117	1,676,918	施設型給付費・地域型保育給付費等	①施設型給付費・地域型保育給付費 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金801,079千円、県費負担金・補助金360,191千円、保育料87,974千円、町一般財源414,442千円 ・私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,089,341 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 141,584 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 432,761 ②子どものための施設等利用給付費 ・新制度未移行幼稚園 617 ・幼稚園預かり保育(一時保育)等 1,959 ・認可外保育施設 10,656	1,663,686
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 117	144,567		大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理料他(NPO法人みんなのうちに、社会福祉法人白川園と協定) ①修繕料 1 ②委託料 144,566	144,567

10 . 4 . 1 幼稚園費 P 192～195	100,935	幼稚園管理費	幼稚園2園の会計年度任用職員11人の給料等を含む 管理・運営のための経費	
			(報酬)会計年度任用職員(幼稚園11人・外国語指導助手1人) 22,074千円、内科医・歯科医4人(大津2人・陣内2人) 728千円・薬剤師1人 94千円	22,896
			(給料)職員給9人 30,354千円	30,354
			(職員手当等)扶養・住居・通勤・期末・児童 17,833千円	17,833
			(共済費)9,281千円	9,281
			(報償費)就園児健診謝礼(大津1人・陣内1人)5千円 園児健診謝礼(大津2人・陣内2人)9千円 人形劇公演謝礼77千円	91
			(旅費)費用弁償 就園児健診謝礼(大津1人・陣内1人) 園児健診謝礼(大津2人・陣内2人) 60千円 費用弁償 会計年度任用職員(大津5人・陣内4人・外国語指導助手1人) 411千円	471
			(需用費) 消耗品 外国語活動教材	9
			(役務費)通信運搬費 回線使用料(2園分)151千円 手数料(プール水検査・水道水検査・遊具安全点検・ 歯鏡滅菌)70千円	221
			(委託料)消防設備点検(2園分) 112千円 警備(2園分) 764千円 空調機保守点検業務(2園分) 436千円 プールろ過機保守点検(大津) 34千円	1,346
			(使用量及び賃借料) コピー機借上(2園分)20千円 保育システム使用料(2園分)238千円	258
			(備品)翻訳機 33千円	33
			(負担金)日本スポーツ振興センター(2園分) 51千円 副食費利用者負担金(2園分) 2,225千円	2,276
		大津幼稚園 管理費	大津幼稚園の管理運営のための経費 (職員手当)行事準備、早出勤等 496千円 (報償費)サッカー・リトミック・各10回講師謝礼100千円 (旅費)普通旅費 バス旅行・新幹線見学 21千円 特別旅費 九州研究大会(福岡) 16千円 (需用費)消耗品・燃料・印刷製本・光熱水・修繕2,831千円 (役務費)電話料金 177千円 手数料(樹木消毒、樹木 粉碎処理、ピアノ調律、計量器手数料、トイレ清掃、遊 具撤去)147千円 (委託料)園内環境整備 167千円 園内樹木伐採剪定業務委託 1,932千円 (使用料及び賃借料)駐車場使用料 10千円 授業目的公衆送信使用料 8千円 (工事請負費) 職員室アコーディオンカーテン設置工事 94千円 (原材料)花苗、砂等38千円 (備品購入費)ミニサッカーゴール 155千円 (負担金)幼稚園会 52千円 各種負担金 42千円	6,286

	陣幼稚園 管理費	陣内幼稚園の管理運営のための経費 (職員手当)行事準備、早出勤等 541千円 (報償費)サッカー・リトミック・各10回講師謝礼100千円 (旅費)普通旅費 バス旅行・新幹線見学 15千円 特別旅費 九州研究大会(福岡) 16千円 (需用費)消耗品・燃料・印刷製本・光熱水・修繕1,649千円 (役務費)電話料金 106千円 手数料(ピアノ調律、 計量器手数料、樹木消毒、屋根清掃) 42千円 (委託料)園内環境整備 167千円 (使用料及び賃借料)駐車場使用料 25千円 授業目的公衆送信使用料 4千円 (原材料)花苗、砂等30千円 (備品購入費)イベント用ハッピ 114千円 (負担金)幼稚園会 31千円 各種負担金 30千円	2,870
	一時預かり (幼稚園型) 事業	平常保育時の預かりや長期の休み期間の預かり保育 等に伴う幼稚園2園の運営のための経費 (報酬)会計年度任用職員3人 5568千円 (期末手当)会計年度任用職員3人 1,118千円 (旅費)費用弁償 会計年度職員1人 24千円	6,710

健康福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 21	9,776	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する 費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会 保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の 額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する) ・入所者23人、扶養義務者2人分 9,775千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	17,575	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計35,151千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	8,787	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計35,151千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	878	・老人クラブ補助金 341千円((老人クラブ264千円+248千円)×2/3) ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 500千円(1,000千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 39	26,843	介護保険特別会計繰入金 ①重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した 「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制 整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分 24,955千円 ②健康づくり事業の一部財源となる保険者機能強化推進交付金分 1,888千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費)

健康福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 94	419,772	介護保険特 別会計繰出 金	介護給付と地域支援事業の町負担分及び介護保険料 低所得者軽減負担金並びに事務費に係る繰出金	419,772
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 99～101	212	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 (時間外勤務手当、消耗品費)	212

1,640	敬老事業	・敬老祝金 福祉健康の増進を図るため、100歳到達者に敬老の意を表し町からの祝金50,000円を交付する。対象者30人。 ・交付に伴う額縁などの消耗品費	1,640
861	金婚表彰事業	結婚50周年を迎える夫婦を対象に開催する金婚表彰式の費用(町記念品、熊本日日新聞からの表彰状を贈呈)75組を想定。報償費、消耗品費、役務費、金婚表彰記念撮影の委託料	861
58,094	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等による、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	58,094
2,186	老人クラブ補助事業	単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するもの	2,186
9,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助金 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターを補助するもの	9,000
		シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	130
51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部を補助)	51
1,000	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。2人分。	1,000
4,400	高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費、印刷製本費) (交付枚数) ・乗合タクシー導入地区 4枚/月 ・乗合タクシー未導入地区 8枚/月	4,400
2,409	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)	高齢者の健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように高齢者の特性を踏まえた支援を行うもの。個別の訪問指導、健康不明者の把握など健康保険課と一体的に切れ目のない事業展開を行う。 ・管理栄養士(会計年度職員)の配置、通いの場等への関与、対象者への栄養指導 ・KDBシステム等による分析・地域健康課題の整理 ・保健・医療・介護における状態不明者の把握	2,409
1,390	地域介護予防活動支援事業(重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業に伴う介護保険特別会計からの移行】 高齢者に対する一般介護予防事業のうち、地域づくりに資する事業(まごころ生活支援事業、地域介護予防活動支援事業)の委託料	1,390
45,974	地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業に伴う介護保険特別会計からの移行】 地域包括支援センター運営に係る人件費、需用費、委託料、賃借料、負担金等	45,974

	9,936	生活支援体制整備事業 (重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業に伴う介護保険特別会計からの移行】 地域づくりに資するための、生活支援コーディネーター(2名)と就労的活動支援コーディネーター(1名)の人件費、負担金	9,936
	10,702	権利擁護推進センター事業	令和4年度から実施している事業で、認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるように、大津町社会福祉協議会が実施する権利擁護事業や法人後見事業に要する経費について、必要な補助を行う。	10,702

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 21	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	29,933	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(国負担1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 26	30,180	・養育医療費国庫負担金 2,100千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2) 【新規】出産・子育て応援交付金国庫負担金 28,080千円 出産・子育て応援給付金に対する国庫負担分(国2/3)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	2,596	・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 814千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業費等補助金(風しん) 894千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2) ・母子保健衛生費国庫補助金(産前・産後サポート事業、産後ケア事業) 888千円 育児用品等の支援や産後ケア事業の実施により、母子への支援体制の整備を図るもの(補助率1/2)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	169,678	・国民健康保険基盤安定負担金 97,080千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、支援分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 72,598千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 30	12,677	・予防接種事故対策事業費負担金 4,464千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/6) 【新規】出産・子育て応援交付金県負担金 7,163千円 出産・子育て応援給付金に対する県負担分(県1/6)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32～33	10,604	・乳幼児医療費補助金 こども医療費に対する県補助金(補助率1/2)

	4,689	・健康増進事業補助金 648千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 1,036千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・風しん予防接種助成事業費補助金 70千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2) ・少子化対策総合交付金 2,595千円 少子化対策事業に対する県交付金 ①結婚チャレンジ補助金 150千円 ②一般不妊治療費助成事業 562千円 ③早産予防対策事業 1,190千円 ④市町村創意工夫事業 475千円 ⑤市町村事務費 218千円 【新規】造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金 140千円 造血幹細胞移植により免疫が低下した人への再接種費用の県補助金(補助率1/2) 【新規】骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金 200千円 骨髄移植ドナーへの助成事業に対する県補助金(補助率1/2)
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 43	8,905	・高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入 ①介護予防事業分(介護保険課) 6,862千円 (補助率10/10) ②重症化予防事業分(健康保険課) 2,043千円 (補助率10/10)
21 . 5 . 2 雑入 P 46	325	・子育て・健診センター電気代他 324千円 電気使用料(2階子育て支援センター分他) ・こども医療費診療報酬返還金 1千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	3	・未熟児養育医療費負担金過年度分(国費) 1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分(県費) 1千円 ・母子保健衛生費国庫補助金過年度分 1千円

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 94	219,914	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他事務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 保険税軽減分 109,486千円 未就学児均等割保険税軽減分 1,932千円 保険者支援分 57,936千円 ・事務費繰出金 13,566千円 ・出産育児一時金繰出金 9,800千円 ・財政安定化支援事業繰出金 27,194千円	219,914
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 98	451,294	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実施 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 2,043千円 ・一体的実施支援ツール使用料 13千円	2,056
		後期高齢者医療費事業	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料 4,551千円 ・広域連合運営の事務費等 15,176千円 ・療養給付費負担金 326,780千円 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 3,193千円 ・保険基盤安定繰出金 96,798千円 ・鍼灸施術補助繰出金 810千円 ・人間ドック補助繰出金 1,930千円	449,238
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 117～118	5,503	子育て・健診センター費	施設の管理運営に関する需用費等(需用費、役務費、使用料) 施設の管理運営に関する委託料(警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	2,822 2,681

4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 119～122	202,644	保健衛生事業費	健康保険課職員15人の人件費、保健衛生嘱託医18人及び保健衛生嘱託歯科医11人の報酬、食品監視活動補助等 【新規】骨髄移植ドナー支援補助金 骨髄ドナーに対して骨髄の提供に要した日数に応じて助成(200千円×2人)	96,579
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 〔主な経費〕 ・会計年度任用職員報酬 9,928千円 子育て世代包括支援センター相談員、乳児全戸訪問、乳幼児健診や相談に従事する保健師、看護師、管理栄養士等報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 35,501千円 ・一般不妊治療費助成事業補助金 750千円 ・特定不妊治療費助成事業補助金 750千円 【新規】出産・子育て応援給付金 40,000千円 妊娠期から出産・子育て期にかかる経済的負担軽減のためにR4に創設(妊婦400人×5万円、乳児400人×5万円) 【新規】新生児聴覚検査助成事業 1,900千円 早期に聴覚障害を発見し適切な支援を行うために助成(5,000円×380件)	98,364
		地域救急医療対策事業費	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。 ・在宅当番医制事業委託 841千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金 124千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,931千円	2,896
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4805
4 . 1 . 2 予防費 P 122～123	167,162	予防接種事業費	〔主な経費〕 ・予防接種委託 155,340千円 個別接種の医療機関への委託(二種混合・四種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等) ・風しん抗体検査委託 1,530千円 感染リスクが高い年代の男性に対する抗体検査の医療機関への委託 ・予防接種事故救済措置事業負担金 5,953千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2、県1/4、町1/4) ・予防接種補助金 1,628千円 【新規】造血幹細胞移植後ワクチン再接種(280千円×1件)	167,162

4 . 1 . 4 健康増進費 P 125～127	73,437	健康増進事業費	〔主な経費〕 ・健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・役務費(通信運搬費) 2,081千円 (各種健診通知等) ・健診委託 44,710千円 ・健康推進事業委託 6,157千円 (体成分の測定会や健康教室の開催等) ・ピロリ菌検査委託 349千円 (胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査) 【新規】新たな健康づくり事業委託 1,000千円 地域活性化起業人を活用した全世代の健康づくりに対するインボディ測定や運動教室等の委託 【新規】健康づくり推進計画策定業務委託 6,003千円 R6から5年間の計画策定に伴う業務委託 負担金 1. 熊本連携中枢都市圏事業(健康ポイント事業)負担金 2,068千円 スマホアプリを活用し、各種健診や歩数を見える化した健康づくりを行うため、都市圏事業に対する負担金 2. 地域活性化起業人制度負担金 7,488千円 民間企業のノウハウを活かした健康づくり・介護予防などを行うための人材派遣負担金	73,437
4 . 1 . 6 こども医療費 P 128	190,817	こども医療費助成事業	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、満18歳(高校3年生相当年齢)まで医療費を助成するもの 〔主な経費〕 ・支払業務手数料(支払基金・国保連) 5,340千円 ・こども医療費扶助 185,400千円	190,817

農業委員会

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	24	1. 農業手数料 【耕作証明手数料】 15千円 【農地法許可書交付証明手数料】 9千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33	3,667	1. 農業委員会費補助金 【農業委員会交付金】 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため交付されるもの 【機構集積支援事業費補助金】 654千円 委員及び農地利用最適化推進委員が実施する活動に対し交付されるもの 【農地利用最適化交付金】 627千円 農地利用の最適化のための活動及び成果の実績に応じて交付されるもの 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 1千円 農林水産省が町内に所有している国有農地の管理処分事務に交付されるもの
21 . 5 . 2 雑入 P 43	540	1. 雑入 【農業者年金業務委託金】 500千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 40千円

農業委員会

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 132～134	28,164	農業委員会費	農業委員会運営のための経費 農業委員12人の年報酬 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 会計年度任用職員1人の年報酬 事務局職員2人の給料・手当・共済費等人件費 会計年度任用職員1人の期末手当 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 会長交際費 事務用消耗品等の需要費 定例会通知、タブレット通信料等の通信運搬費 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 熊本県農業会議への負担金等	2,706 3,794 1,270 16,616 254 2,257 20 655 364 79 149

産業振興部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 21	108	1 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金(管理費195千円:延長5.23km) 合志市(5.3%)10千円、菊陽町(38%)74千円、南阿蘇村(12.4%)24千円 ※参考:大津町(44.3%)87千円
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	32	1 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付手数料】 7千円 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録手数料 3,500円×2件 【農振証明手数料】 25千円 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×85件
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33～34	111,780	2 農業振興費補助金 14,016千円 【経営所得安定対策推進事業補助金】 3,125千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)に対する補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 8,285千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円を最長5年給付する補助金(継続5経営体) 【担い手育成支援事業補助金】 72千円 担い手の確保及び就農後定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】 345千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金 内訳 ・自立経営体育成資金 156,840円 ・畜産経営体質強化支援資金 189,120円 【環境保全型農業直接支払交付金】 2,189千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援するための交付金
		3 農地費補助金 84,116千円 【多面的機能支払交付金事業補助金】 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 63,818千円×75%(国(50%)+県(25%))=47,863千円 長寿命化事業費 48,070千円×75%(国(50%)+県(25%))=36,053千円 ※各事業25%町負担
		4 林業費補助金 13,648千円 【森林環境保全整備事業補助金】 10,110千円 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等事業 14,868千円×68% 【くまもと間伐材利活用推進事業補助金】 850千円 間伐材搬出経費の補助金3,400円×500m³×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための補助金 100頭×1千円 【熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業補助金】 2,500千円 森林公園の整備・機能充実 補助率10/10 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 88千円 ニホンザルによる農作物被害防止のための補助金 8頭×11千円

16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 36	145	1 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円＋件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	2	1 土地建物貸付収入 2 【水力発電所地下導水路貸付料】
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	2	1 利子及び配当金 2 【菊池森林組合配当金】 1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 1千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 40	7,745	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 町有林等長期施業委託に伴う真木団地植栽、下刈り等施業費 16,745千円-補助額9,000千円
21 . 5 . 2 雑入 P 45	2,161	1 雑入 【農地中間管理機構事業委託金】 2,161千円 「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業の委託金 補助率10/10

産業振興部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 134～135	61,940	農業総務費	主に職員給与費9名分及び総務的経費並びに旧養蚕共同飼育所アスベスト調査業務委託料、菊池地域農業活性化協議会負担金等	61,940
6 . 1 . 3 農業振興費 P 135～137	34,962	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会・申請事務・現地調査等を実施し、主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,186
		有害鳥獣捕獲補助金	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金300千円及び猪1頭当たり7千円×200頭、鹿1頭当たり7千円×100頭、カラス1羽当たり1千円×100羽)	2,500
		農業制度資金利子補給事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金(7経営体) 314千円 県156,840円、町156,842円 補助率1/2 ・畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 237千円 県189,120円、町47,280円	551
		山村広場等維持管理	屋外トイレ確認申請等手数料 13千円 屋外トイレ改築工事実施設計業務委託 3,564千円	3,577
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気牧柵等の設置費用の助成。 購入額の1/2助成(上限5万円)。50千円×80基 わな免許取得補助 13.5千円×10件 有害鳥獣対策協議会補助金 98千円(通信費用)	4,233

		担い手育成 総合支援事 業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請 や認定をはじめとする担い手育成を支援する事業 【事務費等】 221千円 農業経営改善計画策定に係る事務費等 【費用弁償、特別旅費等】 163千円 農業次世代人材投資事業就農状況確認の費用弁 償、認定農業者協議会研修に係る旅費及び研修負担 金 【6. 農業次世代人材投資事業補助金】 8,250千円 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要 件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を 支給することで、農業自立と定着を図る。 【9. かんしょ安定生産対策事業補助金】 3,343千円 サツマイモ基腐病対策として行った苗床及び苗の消 毒費用の助成を行い、甘藷の安定生産を図る。補助率 1/2 【10. 環境保全型農業直接支払交付金】 2,919千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するた め、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する。 内訳 国1,459.5千円、県729.75千円、町729.75千円 補助率 国1/2、県1/4、町1/4	14,896
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協会(県花き協会、県 野菜振興協会等)負担金等 【事務費等】 200千円 特産品PRIに係る事務費 【負担金等】 140千円 菊池農業高校後援会や熊本県野菜振興協会等への 負担金 【7. 農産振興対策事業補助金】 2,600千円 JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施 する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策)へ の助成 【8. 認定農業者協議会補助金】 350千円 大津町認定農業者協議会の活動助成	3,290
		人・農地問題 解決加速化 支援事業	人と農地の問題解決のための「人・農地プラン」につい て話し合いと見直しを進め、地域の中心となる担い手に 対する農地の集積・集約化を円滑に進めるための支援 事業 【事務費等】259千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費 【GIS利用パソコン一式】403千円 【水土里情報利活用協議会負担金等】197千円	859
		農地中間管 理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設 立された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町 村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整 合性を図りながら推進する事業 【報酬等】 1,870千円 関係事務を行う農地集積専門員の報酬、費用弁償等	1,870
6 . 1 . 4 畜産業費 P 137～138	6,357	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関 する事務的経費等(家畜防疫用テント購入2張等)	1,127
		畜産振興対 策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が 実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、 保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 138～139	1,489	ふれあい公 園維持管理	ふれあい公園の維持管理にかかる費用等	1,489

6 . 1 . 6 農地費 P 139～141	133,635	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金	6,524
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う 【おおきく土地改良単独事業費補助金】 4,347千円 6,210千円×70% 【おおきく土地改良区維持管理費分】 3,330千円 4,757千円×70% 【護川土地改良区維持管理費分】 700千円 1,000千円×70% 【維持管理適正化事業(迫井手地区)】2,968千円 【長寿命化・防災減災事業(下井手3地区)負担金】 1,840千円 7,300千円×25.2% 【室地区多面活動事業補助金】 1,327千円 1,895千円×70%	14,512
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う 【事務費】710千円 【共同活動部分】63,819千円 【長寿命化部分】48,070千円	112,599
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 141～142	18,510	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】578千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の事務費負担金(均等割、面積割にて負担) 【国営造成施設管理体制整備促進事業負担金】616千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理事業(菊池市)への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の維持管理費負担金(均等割、面積割にて負担)	1,194
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	【矢護川地区基盤整備事業推進補助業務委託】1,582千円 県営事業採択まで時間のある片俣・御願所・下中地区に向けて、地元推進委員会を開催する費用や事務の業務委託。 【県営事業負担金(上中・真木地区実施設計費)】4,953千円 令和5年5月に事業採択予定の上中・真木地区圃場整備事業の県負担金 実施設計及び換地原案作成費用町負担10%	8,390
		菊池台地農業用施設更新整備事業	【大津北部地区2工区農道舗装工事】8,176千円 北部畑総事業地内、大津町管理農道のアスファルト舗装 L=462m W=3.0m(全体L=866m) 【県営大津北部1工区事業負担金】750千円 大津北部1工区内パイプライン更新のための県営事業計画書作成費用 令和9年終了予定 町負担25%。	8,926
6 . 1 . 8 農地管理費 P 142～143	696	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る経費	696
6 . 2 . 1 林業総務費 P 144～145	15,837	林業総務費	基本財産林保護委員報酬及び職員給与費2名分及び総務的経費	15,837
6 . 2 . 2 林業振興費 P 146～147	46,046	町有林保育事業	町有林等長期施業委託 主な施業: 下刈60.78ha、芽力ギ1.23ha、保育間伐16.72ha、枝打ち1.92ha、植栽7.62ha、林道・作業道管理9.69ha	32,232

		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円を補助する (負担割合:県50% 町50%) 3,400円×500㎡	1,700
		森林公園整備事業	高尾野森林公園東西2か所のトイレ維持管理経費 579千円 (消耗品費66千円、光熱水費68千円、役務費33千円、トイレ清掃管理業務委託412千円) 遊歩道補修測量設計8,470千円(測量延長1,000m) 道路改修工事2,500千円(幅3m×延長75m)	11,549
		林業振興費	林地台帳管理システム保守委託	271
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	野生鳥獣処分手数料 18千円 シカの森林被害防止のための県補助金 100千円	118
		熊本県有害鳥獣被害対策事業	農作物被害を早期に軽減するため、有害鳥獣捕獲許可を得てニホンザルを捕獲した者に対し、県補助金を交付するもの	176
6 . 3 . 1 災害救助費 P 148	1	災害救助費	災害被災者見舞金 農業施設等に風水害又は火災等により被害を受けた者に、町が見舞金を支給	1
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 217～218	505	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 218	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

産業振興部 商業観光課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 商工使用料 P 22	685	1.観光使用料 ・ビジターセンター使用料 1千円 ・ビジターセンター駐車場使用料 564千円 ・交流センター使用料 120千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	804	1.土地建物貸付収入 ・観光施設土地貸付料 804千円 自動販売機設置等に伴う土地建物貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	525	1.雑入 ・緑の募金事業交付金 368千円 ・ビジターセンター太陽光売電料 1千円 ・観光施設自動販売機電気代 111千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 45千円

産業振興部 商業観光課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 1 商工総務費 P 148～149	42,553	商工総務費	職員給与等 ・人件費(職員6人) 42,483千円 ・需用費(消耗品費) 20千円 ・県物産振興協会負担金 50千円	42,553

7 . 1 . 2 商工業振興費 P 149	20,716	商工業振興費	商工業の振興に要する経費 ・町中小企業の店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金等に対する利子補給審査会の費用 委員(2人)の報酬 8千円、費用弁償 5千円 ・町中小企業・小規模企業活性化会議の費用 委員(10人)の報酬 38千円、費用弁償 22千円 ・補助金 1.商工会助成金 10,000千円 町商工会に補助金を交付し、商工業の振興を図る。 主な事業は経営改善普及事業や地域振興事業等。 2.店舗改装等利子補給 53千円 中小企業が行う店舗の新築、改装等を促進するための支援策として融資金利子補給を行う。 3.たばこ販売組合助成金 200千円 イベントでのPR活動や研修会の実施、喫煙所のマナー向上運動や未成年者喫煙防止の強化運動などを行う「肥後大津たばこ販売組合」に対する補助金。 4.漁業振興補助金 390千円 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全などの活動に対する補助金。 白川漁業協同組合 350千円 菊池川漁業協同組合 40千円 5.大津町創業支援補助金 10,000千円 創業及び新分野進出する者に対し支援を行い、商工業の振興を図る。	13 60 20,643
7 . 1 . 3 観光費 P 149～151	56,686	観光費	・職員手当等(時間外手当) 1,000千円 ・旅費(普通旅費) 35千円 ・需用費 1,062千円 (コピー代等300千円、観光PR用協賛品等352千円、印刷製本費275千円、修繕料135千円) ・役務費 188千円(メディアPR広告費) ・委託料 12,765千円(アドバルーン掲揚委託440千円、観光振興事業委託11,995千円、上井手公園水車清掃委託330千円) ・負担金 1,688千円 (県観光連盟負担金620千円、県温泉協会負担金68千円、新阿蘇大橋活性化協議会負担金1,000千円)	16,738
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指し、つつじの苗と花苗を各行政区や学校等の団体へ配布(年3回)する事業に要する経費 花苗他 400千円、つつじ苗木 162千円	562
		各種団体補助事業	補助金 ・地蔵祭補助金 4,500千円 歴史と伝統のある地蔵祭を主催する「大津地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助。 ・明日の観光大津を創る会助成金 9,000千円 まちづくり団体への事業運営費補助。 主なイベントは、つつじ祭、からいもフェスティバル等。 ・肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金 1,431千円 武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致事業への補助。	14,931
		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊 4人 主な事業は、新たな観光資源の創出を図ること 町の情報発信及びシティプロモーション デザインを活かした情報発信 ・報酬 9,877千円 ・期末手当 1,976千円 ・費用弁償 202千円 ・活動助成金 4,800千円 ・起業支援補助金 1,000千円	17,855

		地域活性化 起業人事業	起業人(1人)の受入に要する派遣元企業に対する負担金及び起業人が発案、提案した事業に要する経費に対する助成金 ・地域活性化起業人負担金 5,600千円 ・地域活性化起業人助成金 1,000千円	6,600
7 . 1 . 5 観光施設費 P 153～154	23,754	弥護山自然 公園管理費	借地料 ・国有林遊歩道借上料 3千円	3
		岩戸溪谷トイ レ管理費	岩戸溪谷トイレ管理費用 ・需用費 52千円(消耗品費4千円、光熱水費48千円) ・委託料 557千円(岩戸溪谷トイレ清掃業務委託)	609
		大津町ビジ ターセンター 管理費	ビクターセンターの管理費用 ・需用費 1,850千円(消耗品費200千円、 光熱水費1,450千円、修繕料200千円) ・役務費 421千円(電話代等通信運搬費) ・委託料 13,897千円 (総合清掃業務他委託2,839千円、 駅改札業務委託 7,950千円、 観光案内業務委託 3,108千円) ・使用料及び賃借料 29千円(テレビ受信料)	16,197
		大津町交流 センター管理 費	まちづくり交流センターの管理費用 交流センター事務員(1人) ・報酬 1,368千円 ・期末手当 277千円 ・費用弁償 51千円 ・需用費 1,574千円 (消耗品費454千円、燃料費2千円、 光熱水費918千円、修繕料200千円) ・役務費 217千円(電話代等通信運搬費) ・委託料 3,134千円 (交流センター施設管理等業務委託1,907千円、 定期清掃業務他委託1,227千円) ・使用料及び賃借料 324千円 (テレビ受信料25千円、券売機借上料144千円、 印刷機借上料155千円)	6,945

産業振興部 企業振興課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	4	工場等振興奨励基金利子
19 . 2 . 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 40	1	工場等振興奨励基金繰入金

産業振興部 企業振興課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 151～153	7,971	企業誘致推 進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するため 戦略的企業誘致活動や工場増設立地協定等の経費 (時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費、委託料等)	6,971
		企業連絡協 議会助成事 業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連 携強化事業を行う大津町企業連絡協議会への補助	1,000
7 . 1 . 8 工業団地整備事業費 P 155	18,274	工業団地整 備事業特別 会計繰出金	【新規】工業団地整備にかかる事務費等に対する繰出 金	18,274

都市整備部 都市計画課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 土木使用料 P 22	157,980	【住宅使用料 現年分】151,341千円 ・住宅使用料(家賃)は、毎年入居者が提出する収入報告書などを基に算定 ・入退去の状況や世帯の収入などにより調定額が変動 【住宅使用料 過年分】1,659千円 ・住宅使用料の過年度滞納分 【町営住宅内駐車場使用料】4,980千円 ・対象団地:町営住宅9団地(上鶴、西鶴、鍛冶の上、あけぼの、引水、さんそん桜、立石第二、町民グラウンド、矢護川団地) ・駐車料金:1世帯1台月額1,000円(矢護川団地のみ500円) ・管理運営:各団地の駐車場管理組合
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	100	【住宅督促手数料】 ・住宅使用料未納者への督促状の手数料(1件80円)
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	199,613	【都市計画費補助金】 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 173,353千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 5,760千円 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 20,500千円
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 34	58	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 57千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	3,482	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 42千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 34千円 ・都市計画基礎調査業務委託金 3,306千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1,264	【土地建物貸付収入】 ・公営住宅等土地貸付料 108千円 ・公営住宅等自動販売機設置の貸付料(引水、立石第二団地) ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 1,130千円 ・美咲野地区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台=30千円 ・町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 1,100千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	10	【住宅使用料延滞金】 ・住宅使用料滞納分の延滞金
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	1	【住宅敷金利子】 ・令和5年1月末の住宅敷金残高3千万円
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	69	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 67千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 ・町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分(高尾野公園、杉水公園、大津中央公園、山村広場) ・公営住宅等自動販売機電気代 1千円 ・自動販売機電気代の戻入(立石第二団地)
22 . 1 . 2 土木債 P 47	148,700	【都市計画債】 ・公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業) 18,400千円 ・公営住宅建設事業等債 130,300千円

都市整備部 都市計画課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 161～163	58,197	都市計画総務費	・職員6人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(都市計画審議会委員報酬、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、食糧費、手数料、使用料等) 【委託料】 ・都市計画基礎調査業務委託 ・都市計画図等作成業務委託 【負担金】 ・都市計画協議会負担金、各種負担金 【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	45,425 2,775 9,000 950 45 2
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 163～164	122,090	公園管理運営費	・事務的費用(時間外勤務手当) ・管理費用(消耗品費、光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山砂他) 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 - 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 - 昭和園照明施設更新工事設計業務委託 【工事請負費】 ・公園施設長寿命化対策支援事業工事他 - 昭和園照明施設更新工事 ・町立公園施設補修工事他 - 矢護川公園水路補修工事他	150 4,740 73,600 10,000 31,000 2,600
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 165	9,386	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(社会資本整備総合交付金評価委員会委員報酬、時間外勤務手当、旅費、消耗品費) - 社会資本整備総合交付金評価委員会委員報酬、会議・協議等に係る普通旅費、社交金研修特別旅費等 【委託料】 ・都市再生整備計画事後評価支援業務委託 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等	766 8,600 20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 165～166	13,030	熊本地震関係事業	【役務費】 ・住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】 ・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・地盤改良補助金 ・ブロック塀撤去補助金	420 260 9,350 2,000 1,000
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 166～168	30,892	住宅総務費	・職員3人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、手数料等) - 主な業務は、公営住宅等入居者の募集、家賃の決定(徴収)、駐車場使用料の収納など 【委託料】 ・公営住宅建替基本計画策定業務委託	15,229 3,063 12,600
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 168～169	49,169	住宅維持費	・公営住宅等20団地(873戸)の維持管理 - 主な業務は、維持管理のための修繕(入居者からの修繕依頼や退去後の空き部屋)や委託など 【役務費】 ・公営住宅火災共済掛金、法定検査料、手数料他 【委託料】 ・住宅維持管理他業務委託(白蟻駆除、植栽管理他)	22,004 2,667 24,498

8 . 4 . 3 住宅建設費 P 169～170	282,184	住宅建設費	・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費) 【需用費】 ・あけぼの団地改修工事に伴う仮住まいの光熱水費、修繕料等 【委託料】 ・町営住宅改修工事等業務委託 【工事請負費】 ・町営住宅工事等 【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他 【補助金】 ・アスベスト対策補助事業	2,543 4,050 8,312 267,000 29 250
---------------------------------	---------	-------	---	---

都市整備部 建設課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	1	道路関係証明書等手数料		
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 26	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金		
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	36,278	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業):34,400千円 地方創生整備推進交付金(町道):1,878千円		
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33～34	1,445	地方創生整備推進交付金(農道):619千円 地方創生整備推進交付金(林道):826千円		
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	1,263	護岸雑草処理業務委託金 県委託金 8地区		
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	3	携帯電話基地局使用料(岩坂地内)		
22 . 1 . 2 土木債 P 47	314,600	【道路橋梁債】188,500千円 地方道路等整備事業債:124,300千円 一般事業債:7,800千円 公共事業等債:36,400千円 緊急浚渫推進事業債:20,000千円 【砂防債】(緊急自然災害防止対策事業債):126,100千円		
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 47	1	公共土木施設災害復旧債		

都市整備部 建設課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 143～144	5,832	農道管理費	農道・調整池等管理委託費他 農道管理用重機借上料 農道管理用原材料費 土地改良事業補助金(農道)	2,644 732 1,326 1,130
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 147	8,786	林道管理事業 緑資源幹線 林道事業	林道管理委託費及び測量設計業務委託 林道管理用原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	4,752 77 160 3,797

8 . 1 . 1 土木総務費 P 155～156	38,748	土木総務費	会計年度任用職員1名・職員5名分の人件費他 用地測量委託費及び登記手数料	33,548 5,200
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 157～158	28,602	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費他 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	24,154 3,840 608
8 . 2 . 2 道路維持費 P 158～160	151,993	道路維持費	町道維持管理用修繕料等 町道維持管理用作業員賃金・風倒木処分手数料 植樹帯管理・調整池除草等業務委託 町道パトロール・維持修繕業務委託費 測量設計業務委託費 町道管理用機械借上料等 用地業務システムリース料 町道補修工事等 町道管理用原材料他 下戸橋補修工事負担金 伐木除草機器取扱講習会負担金	3,872 1,962 42,859 13,844 1,000 2,045 900 61,300 3,898 20,229 84
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 160～161	348,993	道路新設改良費	道路新設改良用消耗品等 道路新設改良用登記手数料 道路新設改良用測量設計等業務委託 工事等積算用パソコンリース料及びデータ使用料等 道路新設改良工事費 道路新設改良用地費 県道負担金 道路新設改良補償費	1,300 1,020 53,938 2,000 274,160 14,125 1,950 500
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 219～220	5,546	公共土木施設災害復旧費	災害復旧用消耗品他 災害復旧用測量設計業務委託 災害復旧用機械借上料 災害復旧工事費 災害発生時の緊急対応費用原材料費 災害技術研修会負担金	236 500 1,500 3,000 300 10

都市整備部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,110	循環型社会形成推進交付金(浄化槽)	事業費 通常分 2,810千円 宅内配管 300千円	
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	632	合併処理浄化槽設置補助金	事業費 通常分(転換分) 332千円 " 宅内配管 300千円	
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	50	浄化槽権限委譲事務委託金		

都市整備部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 128	9,394	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 19 9,330

6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 143	115,253	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への補助金	41,586
			農業集落排水事業会計の起債元金への出資金	73,667
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 164	226,264	公共下水道費	公共下水道事業会計の費用(人件費、起債利子)への補助金	56,657
			公共下水道事業会計の起債元金等への出資金	169,607
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 164	2,470	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	2,470

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	1,771	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 28	233,265	1. 小学校費補助金 55,636千円 要保護児童援助費補助金 58千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,278千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 学校施設環境改善交付金(護川小学校屋根改修事業) 52,400千円
		2. 中学校費補助金 177,629千円 要保護生徒援助費補助金 84千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,305千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 794千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助 学校施設環境改善交付金(大津中学校長寿命化改修事業) 175,186千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	3,182	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 773千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの
		中学校英語検定チャレンジ事業補助金 705千円 中学校3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの
		中学校部活動指導員費補助金 1,704千円 中学校部活動指導員雇用経費の2/3が県から(うち1/2は国からの間接補助)補助されるもの
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	8,276	1. 学校給食費委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金。令和3年度の給食センターの人件費・管理運営費を基礎として食数の割合で算出。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 42	1,599	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する11人の返還金。貸付終了後6カ月から返済が発生する。返済期間は、貸付期間の2倍の範囲内。
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	6	教育支援センター太陽光売電料 3千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 学校施設光熱水費使用料 1千円 教育用パソコン等修理負担金 1千円

22 . 1 . 6 教育債 P 47～48	928,900	1. 小学校債 学校教育施設等整備事業債 護川小学校屋根改修事業 119,200千円
		2. 中学校債 学校教育施設等整備事業債 大津中学校長寿命化改修事業 809,700千円

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 177	1,904	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,904
10 . 1 . 2 事務局費 P 177～182	281,772	人件費	教育長・職員12人の給料及び共済費等	89,749
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	56,703
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に16人の会計年度任用職員を配置	36,132
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し、担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置(37人)(看護師1人)	53,344
		スクールカウンセラー配事業	小中学校の児童生徒を対象とし、心理専門職を配置することで、その処遇改善を図る。 ※年間96日×4時間の活用を見込んでいる。	1,492
		スクールソーシャルワーカー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、精神保健福祉士又は社会福祉士を配置することで、様々な問題を抱える児童生徒の処遇改善を図る。	4,919
		海外(台湾)交流事業	新型コロナウイルス感染症の影響で台湾高雄市との教育交流が減少しているため、職員、姉妹校を締結している学校の校長先生等を派遣し、交流再開を目指す。	1,928
			英語検定受験手数料 中学3年生の英検3級以上の受験費用	2,115
		英語検定奨励・負担軽減事業	英語検定受験料補助金 英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率:準会場費検定料の1/2(就学援助対象者は全額)	497
		モバイルルーター貸付事業	学費の支弁等に困窮している世帯に対し、モバイルルーターを貸し付け、家庭におけるICTを活用した学習の支援を行う。	2,640
		町内学校情報通信等業務委託(ICT支援)	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	15,642
		教育用パソコン保守業務委託	タブレットパソコン4,096台の修理・部品交換を円滑に実施するため、ヘルプデスクの開設及び修理を委託する。	6,402
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金。	2,381
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094

		3.天津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金	70
		5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2(就学援助対象者は全額)	1,884
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 新規貸付予定 3人	780
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 182~183	19,029	人件費	不登校状態の改善や児童生徒のサポート、また、児童生徒及び保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員4人で実施する。	16,071
		物件費	教育支援センターの管理及び運営に関する経費	1,793
		適応指導教室児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,165
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 184~187	260,836	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費	
			校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等	32,407
			消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費	100,326
			各種検診及び施設管理等の委託	31,247
			電子黒板等情報教育機器等の借上げ料	43,841
			プレハブ校舎、コピー機等借上げ料	14,899
			小学校施設改修工事	
			大津小(プール制御盤修理、バスケットゴール補強)	2,234
			美咲野小(防球ネット、昇降口タイル補修)	691
			室小(校長室空調機、内線電話機、フェンス改修)	3,454
			南小(職員トイレウォッシュレット設置、多目的トイレ床補修)	1,808
			東小(鉄棒、灯油庫、窓枠コーキング、放送室クロス改修、給水管保温材補修)	3,993
			北小(校長室空調機改修)	1,293
			護川小(網戸設置、チャイムタイマー、家庭科室水栓修繕)	1,884
			複数校(大津小・室小黒板修繕、室小・南小遊具改修)	5,987
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 187	32,708	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	1,682 1,800
		要保護及び準要保護児童就学援助費等	要保護及び準要保護児童援助費(327人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(120人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	29,226
10 . 2 . 3 学校建設費(小学校費) P 187	5,342	小学校施設改修等設計業務委託	室小学校増築棟検討設計業務委託 小学校施設バリアフリー改修工事設計業務委託	2,812 2,530
		護川小学校屋根改修事業	護川小学校屋根改修工事監理業務委託 護川小学校仮設校舎借上料 護川小学校屋根改修工事	1,846 64,372 196,860

		13. 使用料及び賃借料 事務所印刷機及び給食費伝送システムに係る経費	286
		14. 工事請負費 ガス遮断弁信号線の入換え工事	414
		15. 原材料費:施設器具等補修材料	100
		17. 備品購入費 給食調理等備品(台車等)	1,447
		18. 負担金、補助及び交付金 郡市学校給食会負担金、学校給食共同調理場連絡協議会負担金、米飯炊飯補助金	19,410

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 23	1,280	2 社会教育使用料 1,280千円 町民交流施設使用料960千円、矢護川コミュニティセンター使用料72千円、野外活動等研修センター使用料228千円、歴史文化伝承館使用料20千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	1,038	2 社会教育費補助金 地域学校協働活動推進費補助事業補助金(事業費×2/3)
	1,720	5 保健体育総務費補助金 地域部活動体制整備事業補助金(事業費×2/3)
21 . 5 . 2 雑入 P 44~46	150	1 雑入 町史等売上24千円、町民交流施設自動販売機電気代79千円、歴史文化伝承館太陽光売電料2千円、歴史文化伝承館コピー代10千円、生涯学習事業参加負担金35千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 196~198	45,382	社会教育総務費	職員人件費(6人)、社会教育委員報酬等223千円、全国大会等出場報奨金280千円、郡市社会教育委員連絡協議会等の負担金74千円等	31,491
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等に係る経費 講師謝礼1,459千円、消耗品費326千円、生涯学習情報誌発行印刷製本費6,204千円等	8,804
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町青少年育成町民会議負担金700千円、町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)の報酬等	3,337
		地域学習センター整備費	地区集会所の改修及び備品購入における補助金	750
10 . 5 . 4 文化振興費 P 202~204	8,935	文化振興総務費	文化財保護委員報酬(6人)178千円、歴史教室等講師謝礼110千円、消耗品費395千円、県文化財保護協会負担金30千円等	1,002
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板等修繕料572千円 県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)管理委託料228千円	800
		文化振興芸術費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円	830

		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料153千円、重機等借上料1,334千円等	1,487
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 公開支援等業務委託519千円、江藤家住宅冊子等作製業務委託1,298千円、保存管理費等補助金741千円、公開活用整備工事等補助金2,244千円等	4,816
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 204～205	7,671	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理に係る経費 光熱水費82千円、清掃委託226千円等	333
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)2,504千円、消耗品費293千円、光熱水費677千円、修繕料100千円、通信運搬費186千円、委託料2,914千円等	7,338
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 205～206	14,106	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理に係る経費 消耗品費206千円、光熱水費204千円、修繕料350千円、委託料8,769千円、備品購入費88千円等	9,763
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理に係る経費 消耗品87千円、光熱水費816千円、修繕料550千円、清掃等管理委託料427千円等	2,074
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理に係る経費 消耗品費88千円、光熱水費1,024千円、修繕料300千円、清掃管理委託等427千円、浄化槽清掃管理委託料210千円等	2,269
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 210～212	45,528	保健体育総務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 報酬(委員報酬、会計年度任用職員3人)3,417千円、職員人件費(4人)13,147千円、職員手当等7,062千円、共済費(職員4人)4,023千円、報償費(講師謝礼、全国大会等出場報奨金)1,060千円、旅費(委員費用弁償他)1,321千円、消耗品費(スポーツ推進委員ジャージ他)693千円、食糧費(研修時土産)5千円、役務費(スポーツ推進委員保険、まわしクリーニング代)109千円、委託料(行政バス運転、学童スポーツクラブ事業)3,211千円	34,048
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金や補助金 負担金(郡市スポーツ協会、県民体育祭実行委員会他)6,199千円、補助金(体育協会、ジョギングフェスティバル、校区スポーツ振興会)4,703千円	10,902
		スポーツ団体歓迎等事業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎を行う経費 消耗品費(歓迎看板、差し入れ)300千円	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 報償費(講師謝礼)175千円、消耗品費(教室参加賞)27千円、備品購入費(バグジーセット)76千円	278
10 . 6 . 2 体育施設費 P 212～214	152,721	体育施設費	施設の利便性を向上させ、施設の維持管理等の経費 修繕料(自動ドア、バスケットゴール、エアコン)1,226千円、役務費(建築確認申請等手数料)52千円、委託料(指定管理、設計業務他)132,743千円、工事請負費(駐車場止め、多目的広場休憩所、運動公園街灯、町民グラウンド夜間照明、競技場夜間照明)11,994千円、備品購入費(リカンベントバイク、デジタイマー、パイプ椅子、放送設備機器他)6,698千円、負担金(県体育施設協会)8千円	152,721

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	5,000	2 社会教育使用料 公民館使用料2,000千円 文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	375	1 土地建物貸付収入 生涯学習施設(生涯学習センター・公民館分館)駐車場等貸付(地震観測機器設置 他)375千円
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	1,685	1 雑入 生涯学習センター自動販売機電気代戻入118千円、公民館講座参加負担金300千円、生涯学習センター等公衆電話料金戻入1千円、生涯学習センターコピー代12千円、大津地区公民館分館太陽光売電料54千円、生涯学習センター太陽光売電料1,200千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 198～200	36,921	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 職員人件費(2名)10,908千円、消耗品費294千円、光熱水費1,685千円、修繕料346千円、役務費(通信運搬費、手数料)973千円、委託料(清掃管理、管理、警備、保守点検、除草、空調設備保守等)10,092千円、使用料1,486千円、原材料費31千円、等	25,815
		公民館運営費	公民館の運営経費 会計年度任用職員(2名)報酬等3,191千円、報償費(分館長・講師謝金)2,025千円、消耗品・食糧費481千円、借上料(パソコン等)573千円、負担金・補助金(文化事業助成金等)4,521千円、等	11,106
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 201～202	26,372	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 消耗品費250千円、光熱水費6,786千円、修繕料386千円、役務費(通信運搬費、手数料)1,115千円、委託料(清掃、警備、保守・保安点検、日直管理、除草作業委託等)11,905千円、コピー機借上料11千円、原材料費31千円、等	20,490
		生涯学習センター運営費	文化ホールの運営経費 印刷製本費58千円、委託料(ホール音響、照明作業委託)5,819千円、県公立文化施設協議会負担金5千円	5,882

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 23	36	2 社会教育使用料 ・図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに敷地内の陶芸室の使用料
18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 39	1	1 教育費寄附金 ・指定寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 45	22	1 雑入 コピー代(10千円)、公衆電話料金戻入(2千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 207～209	75,493	図書館運営費	職員(3人)の人件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 主な経費 ・需用費 消耗品費(808千円)、光熱水費(6,084千円)、修繕料(400千円)他 ・委託料 清掃(2,677千円)、各種設備等保守(1,434千円)、移動図書館運転(510千円)、機械警備(192千円)、樹木管理(450千円)、図書館システム更新(2,497千円) ・使用料及び賃借料 各種機器借上料及びシステム等使用料(4,362千円) ・備品購入費 プロジェクター一式(699千円)	62,317
		図書備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約180誌、図書資料約4,700冊、視聴覚資料(CD・DVD)約150点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データ等の使用料	12,712
		ブックスタート事業	生後7～8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明等を行い、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	464

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第26号 令和5年度 大津町一般会計予算

単位:千円

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 26	5,011	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 5,010千円 ・ワクチン接種費用(補助率10/10) ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 1千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	824	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 ・接種準備費用(補助率10/10)
21 . 5 . 2 雑入 P 43	22	町外者新型コロナワクチン接種費用受入金 ・集団接種における町外者の接種費用

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 129～130	5,975	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費及び既済接種費用に対する経費 〔主な経費〕 ・予防接種健康被害調査委員会報酬 106千円 ・時間外勤務手当 138千円 ・予防接種健康被害調査委員会交通費 22千円 ・予診票等郵送費 9千円 ・国保連合会事務手数料 660千円 ・感染性廃棄物処理委託 27千円 ・予防接種委託料 2,277円×2,200件 5,010千円 ・予防接種健康被害給付費負担金 1千円 ・前度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 1千円 ・前年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 1千円	5,975

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 12 新型コロナウイルス感染症対策費 P 108	1,250	新型コロナウイルス感染症対策費	●補助金 1. 生活困窮者相談支援助成金 生活困窮世帯や緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯に対して自立更生の促進を図るため社会福祉協議会により福祉金庫を貸し付ける。 50千円×10名＝500千円	500
		地域移動販売事業(新型コロナ対策事業)	●補助金 2. 地域移動販売事業補助金 買い物に困る世帯への支援と店舗での買い物を避けることによる新型コロナウイルス感染症対策のため移動販売事業の運営費を補助する。	750

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	6,349	①子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策分) 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症による保育園等の事業継続支援事業 7,500千円×1/3=2,500千円(補助率1/3) ②保育対策総合支援事業費国庫補助金 保育園等の新型コロナウイルス感染症による保育園等の事業継続支援事業 7,698千円×1/2=3,849千円(補助率1/2)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32	2,500	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策分) 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 7,500千円×1/3=2,500千円(補助率1/3)

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 118	15,199	新型コロナウィルス感染症対策費	・消耗品費 199千円 公立保育園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消耗品費(国1/2補助) 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 15,000千円(内訳) 保育園等17箇所の新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業(国1/2補助) 7,500千円 学童保育施設等25箇所の新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業(国1/3、県1/3補助) 7,500千円	15,199

産業振興部 農政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33	196	【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金】 新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度資金を活用して経営の安定化を図るため、一部利子補給及び保証料の助成を行う補助金 内訳 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給 152千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料 44千円

産業振興部 農政課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 144	302	新型コロナウィルス感染症対策費	【1. 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金】 新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度資金を活用して経営の安定化を図るため、一部利子補給及び保証料の助成を行う補助金 内訳 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給 214千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料 88千円	302

産業振興部 商業観光課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 155	3,038	新型コロナウィルス感染症対策費	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策融資資金利子補給 県の金融円滑化特別資金の融資を受けた中小企業に対し利子補給を行い、経営の安定化を図る	3,038

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 183	6,607	感染症対策 消耗品購入 事業	小中学校等における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒剤、マスク等の購入を引き続き実施するもの。	2,660
		小中学校手 洗い場増設 事業	小中学校における感染症対策として、仮設の手洗い場をレンタルするもの。	3,947

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 209	204	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	消耗品費 手指消毒液、図書除菌機消耗品他	204

議案第27号 令和5年度 大津町国民健康保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	540,477	〔医療給付費分〕 ・現年課税分 令和4年(2022年)中の所得に基づき課税 381,529千円(前年度比9,293千円減) ・滞納繰越分 10,000千円 〔後期高齢者支援金分〕 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 112,223千円(前年度比1,279千円減) ・滞納繰越分 1,200千円 〔介護納付金分〕 ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 34,725千円(前年度比146千円減) ・滞納繰越分 800千円
2 . 1 . 1 督促手数料 P 10	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件=150千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10～11	2,174,447	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの 〔普通交付金〕 2,101,232千円(前年度比51,600千円増) 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの 〔特別交付金〕 73,215千円(前年度比717千円増) 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分 18,675千円 ・特別調整交付金分 29,686千円 ・県繰入金(2号分) 17,568千円 ・特定健康診査等負担金 7,286千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11～12	219,914	国保税の軽減相当額や出産育児一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの
7 . 1 . 1 繰越金 P 13	135,000	前年度からの繰越見込額
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	11,436	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算手数料、パソコン保守委託料その他需用費等	11,436
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,632	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 〔内訳〕 ・国保連合会負担金 1,176千円 ・広報事業等負担金 169千円 ・保健事業等保険者支援負担金 82千円 ・オンライン資格確認等運営負担金 205千円	1,632
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	284	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	284
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	249	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代(保険証発行時や会議、説明会時に窓口で配布)	249

2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,800,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額(前年度比36,000千円増)	1,800,000
2 . 1 . 2 退職被保険者等療養給付費 P 17	100	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額	100
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者等療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 5 審査支払手数料 P 18	5,928	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,928
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 18	288,000	一般被保険者高額療養費	一般被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給(前年度比15,600千円増)	288,000
2 . 2 . 2 退職被保険者等高額療養費 P 18	100	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	100
2 . 2 . 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P 19	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	400
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 20	14,700	出産育児一時金	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給	14,700
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 21	800	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を40件とし、1件につき2万円を支給	800
2 . 6 . 1 傷病手当金 P 21	720	傷病手当金	新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがある被用者に対し、十分な収入が得られない場合に支給を行うもの。 (新 規) 15件×36,000円＝540,000円 (未申請) 5件×36,000円＝180,000円 ※平均支給額 1件 36,000円	720
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 22	617,592	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分	617,592
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 22	192,170	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分	192,170
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 23	67,940	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分	67,940
6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 24～25	41,766	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 〔主な委託料〕 ・特定健診等委託 15,734千円 (特定健康診査1,550人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) ・人間ドック委託(600人) 15,000千円	41,766

6 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 25	3,865	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費 【新規】ヘルスアップ事業委託 1,038千円 健康運動教室、重複多剤指導業務委託	3,865
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 26	850	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	850
9 . 1 . 償還金及び還付加算金 P 27～28	4,312	償還金及び還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金4,300千円他	4,312
10 . 1 . 1 予備費 P 28	7,715	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	7,715

議案第28号 令和5年度 大津町外四ケ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計予算 単位:千円

産業振興部 農政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	18	1. 財産収入	【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】14千円 【電柱敷地料】1千円	
4 . 1 . 1 繰越金 P 7	36,835	1. 前年度繰越金		

産業振興部 農政課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	7,923	一般管理費	共有財産林の維持管理や真木団地植栽及び下刈りに伴う繰出金など
2 . 1 . 1 予備費 P 10	28,930	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの

議案第29号 令和5年度 大津町介護保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	597,766	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額6,400円 第1号被保険者数 R5見込8,226人(R4年4月1日時点 8,068人) ・特別徴収(年金からの天引き) R5見込7,626人 ・普通徴収(窓口払い・口座振替等) R5見込600人		
2 . 1 . 1 手数料 P 8	12	介護保険料督促手数料		
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 9	476,104	・介護給付費歳出見込総額の国負担金分 (施設分15%、その他分20%) ・過年度分 1千円		
3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	132,719	現年度分調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。介護給付費歳出見込額総額に対して、令和4年度の交付割合5.14%で試算		

	4,587	総合事業調整交付金 第1号被保険者の年齢階層別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業)の見込み額に対し、令和4年度の交付割合5.14%で試算。
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 9	27,399	・介護予防・日常生活支援総合事業 国負担分20% ・包括支援事業、任意事業 国負担分38.5% ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化推進交付金 P 9	4,389	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される補助金。 令和5年度も一部一般会計に繰り出して、健康づくり事業(地域活性化起業人事業)に充当し、残りは介護保険特別会計の地域支援事業へ充当。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和5年交付見込み額を計上。
3 . 2 . 4 介護保険保険者努力支援交付金 P 10	6,112	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和5年交付見込み額を計上。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金(支払基金) P 10	697,167	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%定率分) ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金(支払基金) P 10	24,474	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の27%定率分) ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金(県) P 11	363,080	・介護給付費歳出見込総額の県負担金分(施設分17.5%、その他分12.5%) ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金(県) P 11	15,931	・介護予防・日常生活支援総合事業 県負担分12.5% ・包括支援事業、任意事業 県負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	322,763	・介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 2 地域支援事業繰入金 P 12	15,931	・介護予防・日常生活支援総合事業 町負担分12.5% ・包括支援事業、任意事業 町負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 12	35,152	第1段階～第3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料率を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4) ・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	45,926	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 12～13	1	介護給付費や地域支援事業に係る保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	66	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 13	20,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入

9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代 ・生活保護者要介護審査判定委託料 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査に係る委託料収入（県福祉事務所から受託するもの）
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	1	交通事故等に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス 計画費収入 P 14～15	14,808	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援（介護予防サービス利用）のためのケアプラン作成の収入
	4,309	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント（総合事業のみ利用）のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

健康福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	3,779	一般管理費	会計年度任用職員（事務補助）1人の報酬、その他介護保険事務に必要な需要費等	3,779
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,304	賦課徴収費	納付書の印刷代や郵便代等の介護保険料の賦課徴収に要する経費	1,304
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 18	9,871	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会の負担金等	9,871
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	23,611	認定調査等費	会計年度任用職員（認定調査員7人、認定事務補助1人）の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の郵便代等	23,611
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19～20	6,646	計画策定等委員会費	・地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する費用 ・介護保険計画等策定委員会に要する費用 ・第9期介護保険事業計画等策定に係る業務委託等	6,646
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,516,900	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの7～9割分の給付費（居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等）	2,516,900
2 . 2 . 1 その他諸費 P 21	4,040	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等に係る手数料	4,040
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	52,000	高額介護サービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が世帯合計（個人）で上限額を超えた場合に支払う給付費	52,000
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 22	9,900	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	9,900
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22～23	69,880	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業（訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業）を実施するための報酬、手当、委託料、負担金等	69,880
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	6,986	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1、2の方の介護予防ケアマネジメント等作成委託料、負担金等	6,986
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 24	16,695	一般介護予防事業	高齢者の一般介護予防事業（各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、介護予防専門職派遣事業、地域アップリハ）を実施するための報償費、委託料等。各事業の対象者を把握・抽出し個々人に対する介護予防事業を実施。	16,695

3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 25～26	5,610	包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業にかかる人件費、委託料、負担金等	5,610
3 . 3 . 2 任意事業費 P 26～27	19,227	任意事業	介護サービス相談員派遣事業、認知症サポーター養成事業、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の委託料、扶助費等	19,227
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 27～28	67	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	67
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 28	650	第1号被保険者保険料還付金	過年度分介護保険料の払戻金	650
5 . 1 . 2 償還金 P 28	1	償還金	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い、過大交付となった場合の国・県・支払基金への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 28	1	第1号被保険者還付加算金	介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 29	26,843	一般会計繰出金	①重症的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計に移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分 24,955千円 ②保険者機能強化推進交付金の一部を一般会計で実施する健康づくり事業の一部財源として充当するための繰出金 1,888千円	26,843
6 . 1 . 1 予備費 P 29	34,738	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	34,738

※債務負担行為計上分(「地域包括支援システム機器借上」及び「地域包括支援システム保守点検委託」)は、令和4年度の「重層的支援体制整備事業」移行に伴い、一般会計にて執行中。

議案第30号 令和5年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	175,675	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の54.0%)
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	150,209	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(保険料全体の46.0%)
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	3,193	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	96,798	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	2,740	・鍼灸施術補助繰入金 810千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分(800人分) ・人間ドック補助繰入金 1,930千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分(120人分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額

6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 10	11,289	・後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 9,941千円 受診見込み被保険者1,000人の健診費用及び事務費等 ・歯科検診の医療機関への委託料 277千円 受診見込み被保険者48人の健診費用 ・人間ドック120人の健診費用 1,071千円
--	--------	---

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	2,155	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他)	2,155
1 . 2 . 1 徴収費 P 11～12	1,038	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	1,038
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広 域連合納付金 P 12	422,681	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療 広域連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 325,083千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 800千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 96,798千円	422,681
3 . 1 . 1 健康診査費 P 12～13	13,465	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する 健診や人間ドックの経費 〔主なもの〕 ・健診委託10,135千円、人間ドック委託2,040千円	13,465
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 13	810	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金 800千円 1,000円×800人(1人年間30枚を限度) ・需用費 10千円(鍼灸券用紙代)	810
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び 還付加算金 P 13～14	205	保険料還付 金及び還付 加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の 死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保 険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う 還付等)	205
5 . 1 . 1 予備費 P 14	771	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	771

議案第31号 令和5年度 大津町工業団地整備事業特別会計予算

単位:千円

産業振興部 企業振興課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 事業収入 P 7	1	【新規】工業団地整備事業事業収入
2 . 1 . 1 工業団地整備補助金 P 7	12,941	【新規】工業団地整備事業のための熊本県工業団地整備促進補助金(補助率1/2) 対象事業:工業団地基本設計業務委託 25,883千円×1/2
3 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 7	18,274	【新規】工業団地整備にかかる事務費等に対する一般会計からの繰入金 (報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料等の事業費相当分)
4 . 1 . 1 繰越金 P 8	1	【新規】工業団地整備事業にかかる繰越金
5 . 1 . 1 預金利子収入 P 8	1	【新規】工業団地整備事業にかかる預金利子収入
5 . 2 . 1 雑入 P 8	1	【新規】工業団地整備事業にかかる雑入

6 . 1 . 1 工業団地造成事業債 P 9	1	【新規】工業団地整備事業にかかる工業団地造成事業債
-------------------------------	---	---------------------------

産業振興部 企業振興課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 10	3,024	工業団地整備事業(総務管理費)	【新規】工業団地整備にかかる総務管理費 (会計年度任用職員報酬等、時間外勤務手当、消耗品費等の需用費)	3,024
1 . 1 . 2 事業費 P 10	27,194	工業団地整備事業	【新規】工業団地整備にかかる事業費 整備事業規模:約10ha(分譲規模 約7ha) ・地権者説明会用 通信運搬費 38千円 ・不動産鑑定業務委託 1,273千円 ・工業団地基本設計業務委託 25,883千円	27,194
2 . 1 . 1 元金 P 11	1	工業団地債償還金	【新規】工業団地整備にかかる公債費の定時償還分	1
2 . 1 . 2 利子 P 11	1	工業団地債償還金	【新規】工業団地整備にかかる公債費の利子償還分	1
3 . 1 . 1 予備費 P 11	1,000		【新規】不測の経費に対応するために計上	1,000

議案第32号 令和5年度 大津町工業用水道事業会計予算

単位:千円

工業用水道課 収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	67,667	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,700m ³ の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	1	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	1,780	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

工業用水道課 収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	46,684	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	2,723 3,000 39,014 1,485 462
1 . 1 . 2 配水及び給水費 P 説1	836	手数料	耐用年数経過に伴う量水器の取替に係る作業手数料を計上	836

1 . 1 . 3 総係費 P 説1	11,628	給料 職員手当 法定福利費 委託料他	職員1人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会計支援業務委託等を計上	11,628
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説2	18,667	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	18,667
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説2	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説2	34	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	34
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	703	消費税	給水収益に係る消費税を計上	703
1 . 2 . 3 雑支出 P 説2	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説2	3,000		不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	10,879	工事請負費 委託料	第2水源地高圧受電盤内機器更新工事 第1・第2水源地設備更新設計業務委託	8,393 2,486
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	328	企業債償還金	2本の企業債の償還金を計上	328
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	2,000		不測の経費に対応するために計上	2,000

議案第33号 令和5年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	466,700	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 167,700千円 ・企業団徴収 299,000千円
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	465	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×46件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2	下水道事業基金の利息等を計上
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	56,757	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 56,657千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	217,438	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの

1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円

都市整備部 下水道課

収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	29,842	修繕費 委託料 賃貸料 他	マンホール蓋修繕等 MP管理包括的民間委託 パソコン借上料 他	4,000 24,164 1,678
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	10,357	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	10,357
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	236,183	職員手当 委託料 保険料 他	時間外勤務手当 浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分) 浄化センター等包括的民間委託外部監査業務委託 建物共済 他	144 234,828 650 561
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	51,637	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	下水道事業運営審議会委員報酬、職員2人及び会計 年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利 費、電算システム使用料、各種負担金、使用料徴収委 託、事業会計事務支援業務委託、使用料改定支援業 務委託、研修費等を計上	51,637
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	441,275	有形・無形固 定資産減価 償却費	固定資産の減価償却費を計上	441,275
1 . 1 . 6 資産減耗費 P 説1	12	固定資産除 却費	井戸水メーター、工具器具及び備品の未償却残高の減 額	12
1 . 2 . 1 支払利息及び企業 債取扱諸費 P 説1	42,428	企業債利息 一時借入金 利息	長期債利息 一時借入金利息	42,418 10
1 . 2 . 3 消費税及び地方消 費税 P 説1	3,827	消費税及び 地方消費税	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上	3,827
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益 修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課

資本的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	101,300	公共下水道事業債 84,700千円 公共下水道事業債(特別措置分) 16,600千円
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	169,607	一般会計からの出資金(起債元金等) 169,607千円
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	96,200	社会資本整備総合交付金 72,500千円 防災・安全交付金 23,700千円

1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	16,000	下水道事業受益者負担金 16,000千円
--------------------------------------	--------	----------------------

都市整備部 下水道課 資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	241,046	給料 職員手当等 法定福利費 委託料 他	職員3人分の給料、職員手当及び法定福利費、管路施設測量設計等及び浄化センター増設及び改築事業等の業務委託、大林・室・大津地区管渠築造工事等を計上	241,046
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	291,663	企業債償還金	定時償還金	291,663
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第34号 令和5年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課 収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	32,500	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収 32,500千円
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	30	督促手数料等 ・督促 80円×250件 ・延滞金 10千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	9	預金利息 1千円 基金利息 8千円
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	41,586	営業費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への一般会計補助金 41,586千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	45,846	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1,283	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上

都市整備部 下水道課 収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	13,256	光熱水費 修繕費 委託料 他	マンホールポンプ電気代 管路施設等修繕、杉水地区マンホールポンプ等修繕 維持管理業務委託(マンホールポンプ) 他	3,312 2,826 7,118
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	30,185	光熱水費 通信運搬費 手数料 委託料 他	浄化センター(3施設)電気代・水道代 電話代 汚泥引抜き手数料、11条検査手数料 維持管理業務委託 他	8,936 1,020 10,675 9,554
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	10,000	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、燃料費、保険料、下水道事業会計事務支援業務委託、使用料改定支援業務委託等を計上	10,000

1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	90,082	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	90,082
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	21,907	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	21,906 1
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	73,667	一般会計からの出資金(起債元金) 73,667千円		
1 . 4 . 1 受益者負担金及び分担金 P 説2	360	農業集落排水事業分担金 360千円		

都市整備部 下水道課 資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	9	積立金	農業集落排水事業基金積立	9
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	74,027	企業債償還金	定時償還金	74,027
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

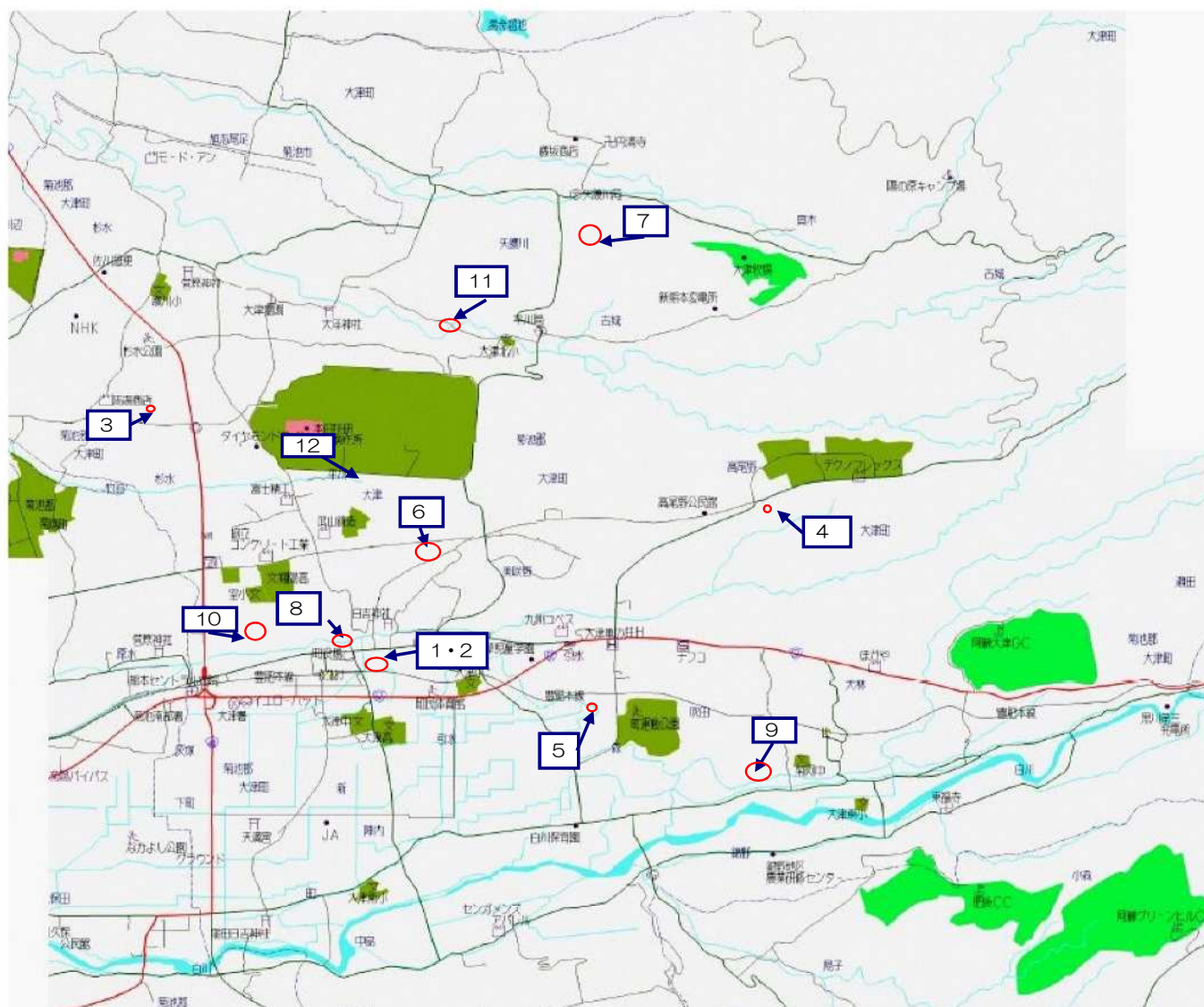
令和5年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	引水前田線 後迫前田線舗装工事	上鶴南	舗装修繕 L=70m
2		中央	舗装修繕 L=160m
3	つつじ台区道路舗装工事	つつじ台	舗装修繕 L=100m
4	高尾野区道路舗装工事	高尾野	舗装修繕 L=30m
5	引水東区道路舗装工事	引水東	舗装修繕 L=120m
6	日吉ヶ丘団地町道舗装工事	日吉ヶ丘	舗装修繕 L=130m
7	上中縦貫線舗装工事	上中	舗装修繕 L=120m
8	片平線側溝整備工事	駅通	舗装修繕 L=80m
9	瀬田中学校線舗装工事	大林	舗装修繕 L=130m
10	あけぼの団地3号線側溝整備工事	あけぼの	側溝改修 L=15m
11	平川河川浚渫工事	下猿渡馬場	土砂浚渫 L=400m
12	大谷川河川浚渫工事	字高良	土砂浚渫 L=900m

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L=延長 A=面積

令和5年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	引水前田線 後迫前田線舗装工事	11	平川河川浚渫工事
2		12	大谷川河川浚渫工事
3	つつじ台区道路舗装工事	13	
4	高尾野区道路舗装工事	14	
5	引水東区道路舗装工事	15	
6	日吉ヶ丘団地町道舗装工事		
7	上中縦貫線舗装工事		
8	片平線側溝整備工事		
9	瀬田中学校線舗装工事		
10	あけぼの団地3号線側溝整備工事		

令和5年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

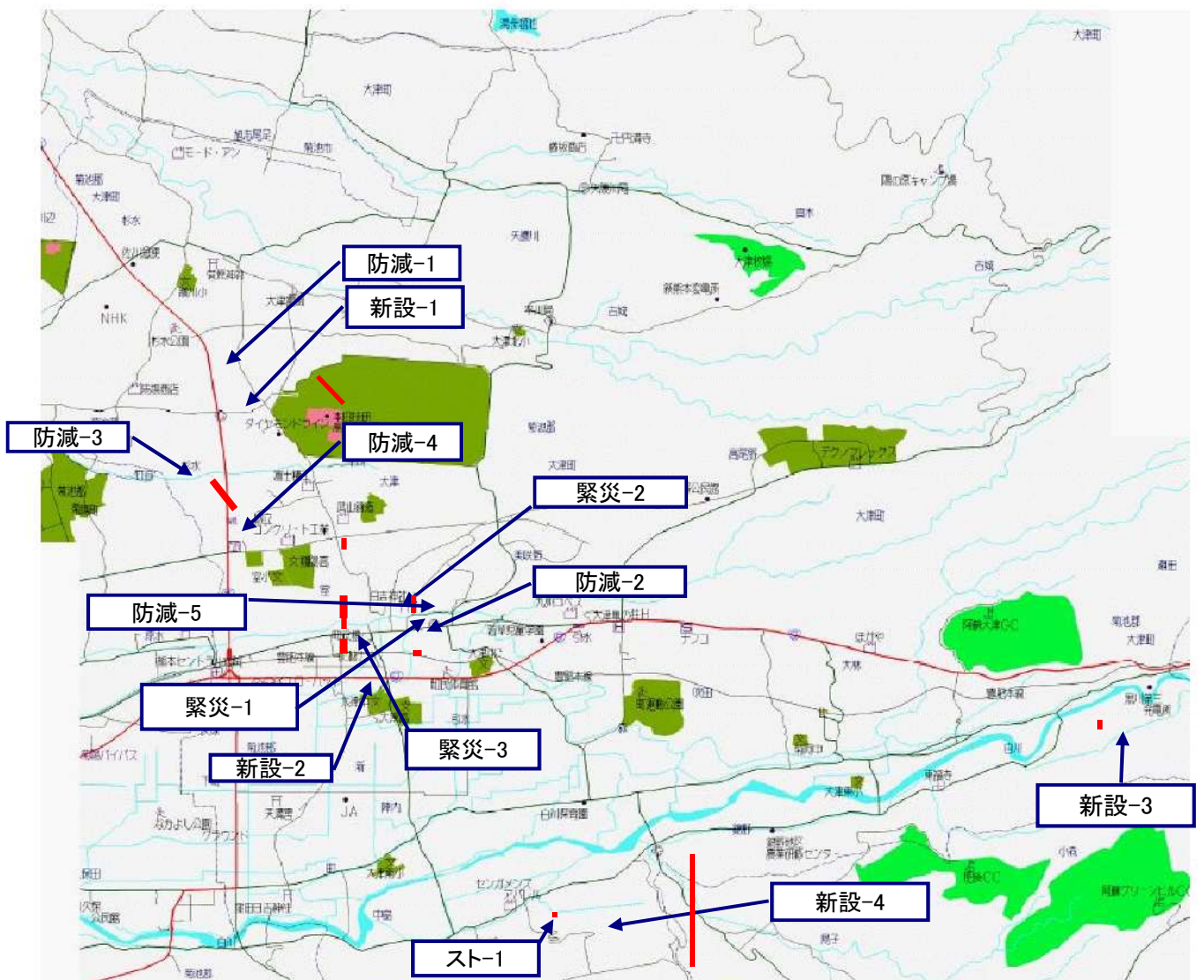
NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
スト-1	岩坂地内里道橋梁	岩坂	○橋梁改修 N=1橋	○			
スト-2	道路舗装(2路線)	全域	R5 道路ストック事業 施工予定箇所図 参照	○			
スト-3	橋梁補修(3橋)	全域	R5 道路ストック事業 施工予定箇所図 参照	○	○		
新設-1	町道杉水水迫線(道路)	杉水・平川	○歩道新設 L=430m	○			
新設-2	町道桜町57号線(歩道整備)	室	○歩道新設 L=75m	○			
新設-3	町道内牧線	外牧	○拡幅改良 L=85m		○	○	
新設-4	(仮)岩坂鳥子線(概略設計)	岩坂	○概略設計 L=1,017m		○		
緊災-1	東道免	室	○用地測量、急傾斜地対策工事 N=1箇所	○	○	○	
緊災-2	後迫	大津	○用地測量、急傾斜地対策工事 N=1箇所	○	○	○	
緊災-3	大津	大津	○用地測量、急傾斜地対策工事 N=1箇所	○	○	○	
防減-1	町道杉水水迫線(排水)	杉水・平川	○排水施設整備(φ600mm) L=160m			○	
防減-2	鍛冶の上排水対策	大津	○排水施設整備 L=160m	○		○	
防減-3	室桜山排水対策	室	○排水施設整備 L=500m			○	○
防減-4	室小北センリタウン排水対策	室	○排水施設整備 L=180m	○			
防減-5	水源町排水対策	室	○排水施設整備 L=160m		○		
地方創生	町道・農道・林道 舗装	全域	○舗装調査 L=8,348m+2,750m+3,670m		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 N=箇所

令和5年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



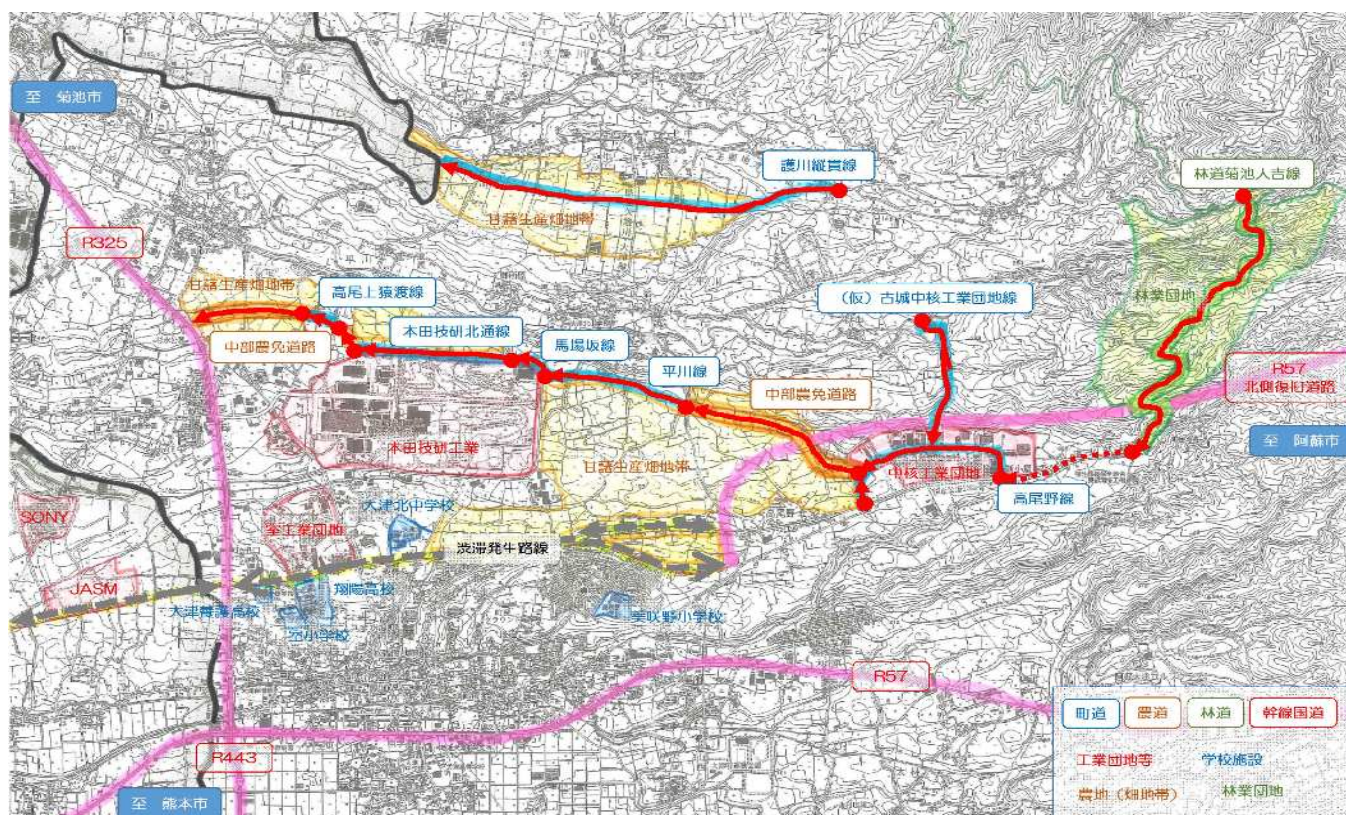
NO	路線名	NO	路線名
スト-1	岩坂地内里道橋梁	防減-1	町道杉水水迫線(排水)
スト-2	道路補修 (別紙P81)	防減-2	鍛冶の上排水対策
スト-3	橋梁補修 (別紙P81)	防減-3	室桜山排水対策
		防減-4	室小北センリタウン排水対策
新設-1	町道杉水水迫線(道路)	防減-5	水源町排水対策
新設-2	町道桜町57号線		
新設-3	町道内牧線	地方創生	舗装調査 (別紙P82)
新設-4	(仮)岩坂鳥子線(概略設計)		
緊災-1	東道免		
緊災-2	後迫		
緊災-3	大津		

令和5年度 道路ストック事業 施工予定箇所図



NO	路線名
1	南出口老人ホーム線(舗装)
2	室工業団地幹線(舗装)
3	境目橋(工事)
4	中井手橋(補修設計)
5	新灰塚橋(補修設計)

令和5年度 地方創生整備推進交付金事業 施工予定箇所図



NO	路線名	NO	路線名	NO	路線名
	【町道】		【農道】		【林道】
	高尾野線		中部農免道路		菊池人吉線
	高尾上猿渡線				
	馬場坂線				
	平川線				
	護川縦貫線				
	本田技研北通線				
	(仮) 古城中核工業団地線				

市町村創意工夫事業年度実施計画書

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率 ・補助上限額等	見込 件数	R5年度 計画事業 費	復興基金			備考
							(創意工夫分)	(県・事務費 分)	その他 特定財源	
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料(アルファーマ、ビスケット、カンパン等)		1	3,652	1,826		1,826	
2	地盤改良補助	④防災・安全対策	自宅解体後、同一敷地内での再建時の地盤改良に対する補助	・1/2補助(上限200千円)	10	2,000	2,000			
合 計							3,826		1,826	

【参考:大津町復興基金残高】

令和4年度(3月補正後)	111,248
令和5年度末基金残見込	107,422